

～海外情報～

2011年12月5日 全36頁

# 新興国マンスリー (2011年12月)

DIR ロンドンリサーチセンター  
児玉 卓  
新興国リサーチチーム

■ 新興国のソフトランディング vs ユーロ圏危機	2
■ ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
■ 主要経済指標	20
■ 2011年11月 新興国動向（政治・経済）	21
■ 政治・経済日程	22
■ 統計資料	23
■ エマージング関連レポート	36

# 新興国のソフトランディング VS ユーロ圏危機

DIR ロンドンリサーチセンター  
児玉 卓

～新興国のアップサイドリスク < 先進国のダウンサイドリスク～

## [要約]

- 11月末の主要中央銀行によるドル流動性拡充策などを手がかりに、市場は小康を得ているが、流動性危機は銀行の資産劣化危機、政府の信認危機の結果に過ぎない。さしあたっては12月9日のEU首脳会議が焦点であるが、ユーロ圏発の景況感悪化などが新興国売りを再燃させるリスクは減じられていない。それはブラジルに始まる金融緩和の連鎖にストップをかけ、新興国全体の景気回復を阻害する要因ともなる。また、仮に新興国がソフトランディングに成功するにせよ、欧州危機の現状から鑑みて、世界は「多少のアップサイドリスクと甚大なダウンサイドリスク」に直面していると判断せざるを得ない。新興国にとっての好材料は、リーマン・ショックが世界的な経済危機における新興国の耐久力の強さを示したという経験則にあらう。

### 流動性拡充策に持続的効果は見込めない

11月には再度、新興国通貨が軒並み反落し、新興国国債の信用リスク・プレミアムが拡大するという局面が見られた。グローバル市場におけるリスク資産回避の再燃である。同月末には世界の主要中央銀行がドル流動性の拡充策を発表し、グローバル市場も小康を得たのだが、ユーロ圏問題の本質は政府の支払い能力と銀行の資産価値の劣化にあり、銀行の資金繰り難はそれらの結果でしかない。市場が流動性供給拡充という対症療法を必要としていたのも一方の事実であるが、その市場のボラティリティ沈静化効果が長く続くとは期待しがたい。

### 危機対策で深刻化する危機

10月27日に発表されたユーロ圏危機対策が危機を一段と深刻化させている。第一に、EFSF（欧州金融安定化機構）の財源調達が不明なままとなったため、危機対策が財政危機と金融危機のスパイラルに歯止めをかけるという期待が挫かれた。第二に、銀行の自己資本比率引き上げ要請が、ディレバレッジを加速させている、ないしは加速させるという市場の懸念を強めている。後者に関しては、時価評価の対象となったユーロ圏周縁国の国債が、最も顕著な資産圧縮の対象となっている模様であるが、一時、新興国通貨が対ユーロでも下落したことは、欧州銀行による新興国資産売りが相当程度進んでいることを示唆している。また、上記二つの要因いずれもイタリア、スペイン等の国債利回りの上昇を招いており、これが間接的に、マネーの新興国（リスク資産）離れを引き起こした面もあらう。

### 市場の圧力が景気回復の邪魔をする

いずれも新興国のファンダメンタルズとは縁の薄い事象であるが、このようなマーケットの現実が、例えば新興国企業の資金調達の困難化を招き、或いは政策の選択の幅を狭めるというルートは現存する。さしあたっての問題は、為替レート下落が金融緩和の邪魔になることである。実際の為替レートの動きを見れば、下落がより目立つのは、インフレ率が相変わらず高いインド、経常収支の大幅赤字を抱えるトルコであり、ブラジルやインドネシアが利下げを行ったためにより厳しい通貨の下落に直面しているとは考えにくい。むしろ利下げの結果、これら諸国の景気見通しが上方修正されれば、為替レートの減価圧力が小さくなる可能性もある。しかし2012年の世界経済というレベルで見たとき、求められるのは新興国における広範な金融緩和の実現である。新興国からの資本逃避圧力の残存が、

その妨げとなる可能性は高く、それは新興国全体としての景気回復を困難にする。

#### ユーロ崩壊？

ユーロ圏危機が深刻さを増す中で、通貨ユーロの崩壊を予想する声が増えてきている。もっとも、今のままの共通通貨の枠組みが持ちそうにないことが確かである一方、一体どのような順序でユーロが崩壊するのかの答えは誰も持ち合わせていないようである。ただし、どのような順序であれ、ドラクマやリラ、ペセタが復活すれば、各国の対外政府債務は膨張し、金融システムは壊滅状態になる。いわば、現在進行中の財政・金融のスパイラル危機が完成形に近づく。

常識的に考えれば、イタリアがリラ復帰に伴ってユーロ建て債務の重圧に押し潰されるのを待つ前に、その政府債務を減免したほうが被害は少ない。それ以上に、イタリア国債利回りが7%台に達する前に、ECBが徹底介入したほうが被害は少なく済む。しかし、物事がそのように進まないのがユーロ圏、ないしはEUの政治であり、それをマーケットはすでに熟知している。マーケットが政府の無策に驚かなくなっていることはある意味朗報であるが、そのみでイタリアの国債利回りが低下するものでもない。そして、ごく足元は反落しているものの、現行の7%前後という調達コストにイタリアが直面し続けられれば、同国の債務のサステナビリティは時とともに着実に失われて行く。それが8%、9%という利回りに移行するのは時間の問題であり、いずれはイタリアも市場から資金調達ができなくなるだろう。そして、EFSFの財源不足の問題がより切羽詰まったものになるだろう。

#### 時間稼ぎ戦略の時間切れ

ユーロ圏の時間稼ぎ戦略の効力が時間切れに近付いていることは間違いない。次回、12月9日のEU首脳会議では、最低限、イタリアとスペインの資金調達を丸ごと面倒見ることのできる「見せ金」が用意される必要がある。そのためには、ECBの全面的な関与が不可欠である。もっとも、十分な根拠を伴う見せ金の用意、及びユーロ共通債の導入スケジュールの提示など、意味のある財政統合に向けた政府首脳意思表示があったとしても、市場の流れを抜本的に変えるのは難しいかもしれない。例えばECBの力業をもってしても、一時7%台後半に達したイタリアの国債利回りを6%未満に低めることは、5%だった利回りを6%未満に維持するよりも困難な作業になるだろう。イタリアの民間負担を含む債務再編の懸念（イタリアのギリシャ化）は残存する可能性が高い。さらに政府に対する信用不安は、フランスやベルギー、オーストリア（フランス等のイタリア化）にも及んでいる。危機の進行に伴い、要請されるセーフティネットの規模も著しく拡大している。となればユーロ崩壊説はよりメジャーな見通しになり、その流れの中でイタリアの国債利回りが再度上昇し、ユーロ崩壊説の現実味を高めるという展開が継続する可能性が否定できなくなる。

#### 新興国の相対的ファンダメンタルズの良さは健在、ではあるが・・・

欧州銀行によるディレバレッジが新興国に打撃であることは確かであるが、これ自体は10月末の危機対策発表前から連綿と続いていたものと考えられるし、新興国のリスクプレミアムとユーロ圏周縁国の国債利回りの連動性は高くない。問題は深刻化の一途をたどる欧州危機が、欧州のみならずグローバルレベルの景況感悪化を招きつつあることである。OECDの予想のように、米国が2012年に緩やかな回復を実現するのであれば、それは朗報であるが、やはり日米欧トータルで見れば、当面の景気は多少のアップサイドリスクと、大幅なダウンサイドリスクを意識せざるを得ない状況にある。そしてダウンサイドリスクが顕在化した場合に、それを新興国のソフトランディングが相殺することは不可能に近い。さしあたっての好材料は、リーマン・ショック後の新興国経済の崩落が短期で収束し、均せば先進国よりもはるかに良好な経済パフォーマンスを示したことである。それを支えたファンダメンタルズ、財政・金融政策の発動余地の大きさは健在である。

# ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター  
児玉 卓

## 3度目の利下げ

11月30日、ブラジル中央銀行は現局面で3回目となる利下げを発表した。幅は0.5%、利下げ後の政策金利は11.0%である。11月に入り、レアルが対ドル・ユーロで再度急落したことは、利下げの妨げにはならなかったようだ。実際、下落しているのは新興国通貨全般であり、各国の政策運営を通じたコントロールの余地は限られている。そのような割り切りは、現状正しいものと考えられよう。

## 生産の著しい停滞

9月の鉱工業生産は前年比ベースでは前年割れ（▲1.6%）し、前月比では2ヶ月連続のマイナス（8月▲0.2%、9月▲2.0%）となった。季調済みの水準は2010年1月時点まで後戻りしている。特に不振が目立つのが耐久消費財であり、前月比では8月の▲4.2%に続き、9月は▲9.0%とマイナス幅が拡大している。9月の水準はリーマンショックの余韻が残る2009年5月以来の低さである。資本財も9月には前月比▲5.5%と沈んでおり、これまでの利上げ、および政府による「マクロプルーデンス政策（信用拡張牽制策）」の効果が集中的に現れてきている感が強い。低下こそ止まったものの、失業率が史上最低水準で横ばい圏内にあることなどから、消費者心理は比較的底堅いが、実際の支出がはっきりと鈍化してきている。このような乖離も、やはり耐久財等に対する引き締め効果の顕在化として捉えるのが自然であろう。消費者心理の底堅さは景気の一段の停滞を回避させる要因になり得るが、企業活動の鈍化が続けば消費者心理の支えである雇用情勢にも跳ね返る。

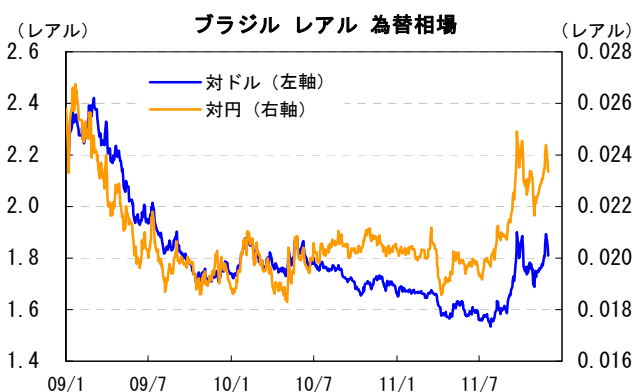
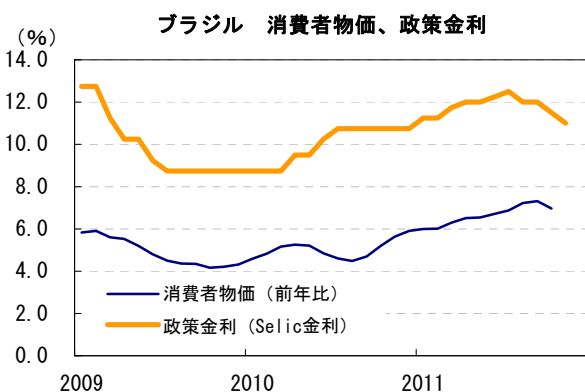
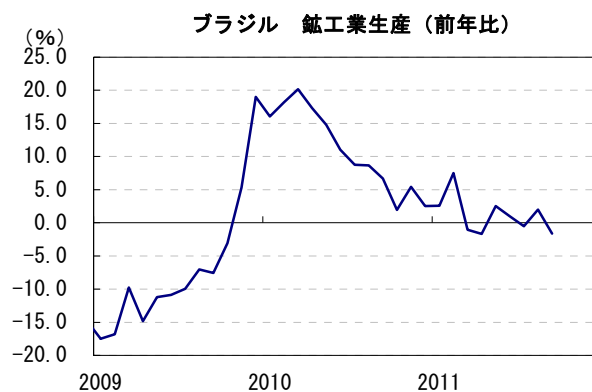
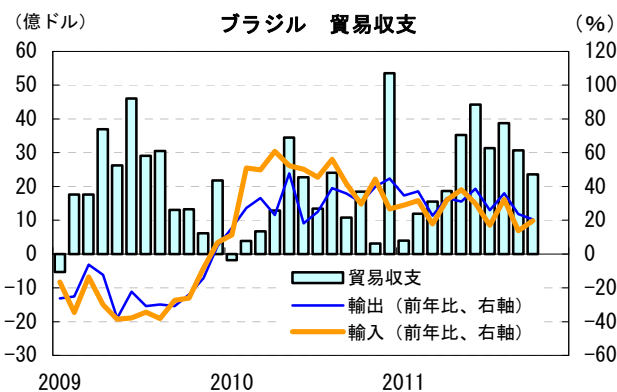
## インフレリスクの後退

11月中旬の消費者物価上昇率は前年比6.7%であった。9月（同7.3%）まで加速が続いたインフレ率がようやく10月（同7.1%）にやや沈静化し、11月の減速はより顕著なものとなった。前月比では11月も0.5%と比較的高水準だが、その多くが食料品（同0.8%）の上昇の結果であり、製造業製品の価格は落ち着いている。サービス価格の高い上昇が続いている（前月比0.6%、前年比8.7%）ことは懸念材料だが、労働需給の逼迫が緩むにつれ、労働集約的サービスセクターにおいて人件費を価格に転嫁する動きも収まってくる可能性が高い。欧州情勢云々を言う前に、明らかにブラジル経済の現状は利下げを正当化するし、それを必要とする度合いが強まっている。少なくとも、来年1-3月までは連続的な利下げが行われる可能性が高く、場合によっては利下げ幅の拡大もありえよう。

## ハードランディングは回避か

上で触れた9月の鉱工業生産は、ややショッキングな数字であり、同国経済の失速のリスクが無視できなくなったことは否定されない。しかし、これも述べたように、生産統計の悪化は、これまでの利上げと信用拡張抑制策の顕在化という側面を強く有している。したがって、比較的早期に政策を転換したことの意味は小さくない。マクロプルーデンス政策も近く調整される可能性が高く、何よりインフレリスクが限定的となりつつある今、11%の利下げ余地を残していることは同国の大きな強みである。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

12月	1日	製造業PMI	<11月>	1月	2日	貿易収支	<12月>
		貿易収支	<11月>		2-23日	製造業PMI	<12月>
	2日	鉱工業生産	<10月>		4-11日	CNI生産設備稼働率	<11月>
	6日	GDP	<7-9月>		5日	鉱工業生産	<11月>
	7日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<11月>		5-11日	自動車販売・生産 (Anfavea)	<12月>
	7-8日	CNI生産設備稼働率	<10月>		6日	インフレ率	<12月>
	8日	インフレ率	<11月>		12日	小売売上高指数	<11月>
	13日	小売売上高指数	<10月>		15-23日	税収	<12月>
	14-22日	税収	<11月>		18-19日	政策金利発表	<1月18日>
	20日	経常収支	<11月>		25日	FGV消費者信頼感	<1月>
		対内直接投資	<11月>		26日	FGV建設コスト	<1月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<12月>			失業率	<12月>
	22日	Private Banks Lending	<11月>		31日	鉱工業生産	<12月>
		失業率	<11月>				
		貸付残高	<11月>				
		融資残高	<11月>				
	23日	FGV消費者信頼感	<12月>				
		FGV建設コスト	<12月>				
	29日	基礎的財政収支	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成



# ロシア

## 大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

### 7-9月期は成長加速

2011年7-9月期のGDPは前年比+4.8%となった。成長率は10年4-6月期以降で最大となったものの、市場予想の前年比+5.0%及び同国経済発展省の予想同+5.1%を若干下回った。項目別内訳は未発表だが、その他のデータからは、内需の伸びが加速した可能性が示唆されている。7-9月期の小売売上高は前年比+7.7%と4-6月期の同+6.0%から上昇した。支出は、個人向け銀行貸出の高い伸び（8月は前年比+33.1%と09年1月以来の伸びを記録）と、消費者信頼感の小幅回復（7-9月期は10年4-6月期以降の最高水準）に支えられている。7-9月期の名目設備投資は前年比+7.9%と4-6月期の同+4.8%から加速した。また、純輸出もGDPを押し上げたものと思われる。7-9月期の名目輸出財は27.9%に上昇し（ルーブル建て）、4-6月期の実績を若干上回った。一方、7-9月期の輸入は前年比+18.3%と4-6月期の同+30.5%を大幅に下回った。

### 10月は輸出鈍化が生産を抑制

10月の鉱工業生産は前年比+3.6%と減速し、09年10月以降最低の伸びを記録した。この要因は鉱業及び公益部門の生産の落ち込みによるものであり、製造業の生産は前年比+5.7%と伸び率では9月の同+4.4%から上昇した。製造業の生産は、昨年凶作だったそばの実の加工量が前年比+64.4%と大幅に押し上げられた。10月の鉱工業生産のデータは、9月の生産減少が一時的なものではなかったことを裏付けている。小売売上高が力強く伸びている（10月は前年比+8.8%）ことから、鉱工業生産の伸び率減速は、輸出の伸びが鈍化したことに起因するものと思われる。

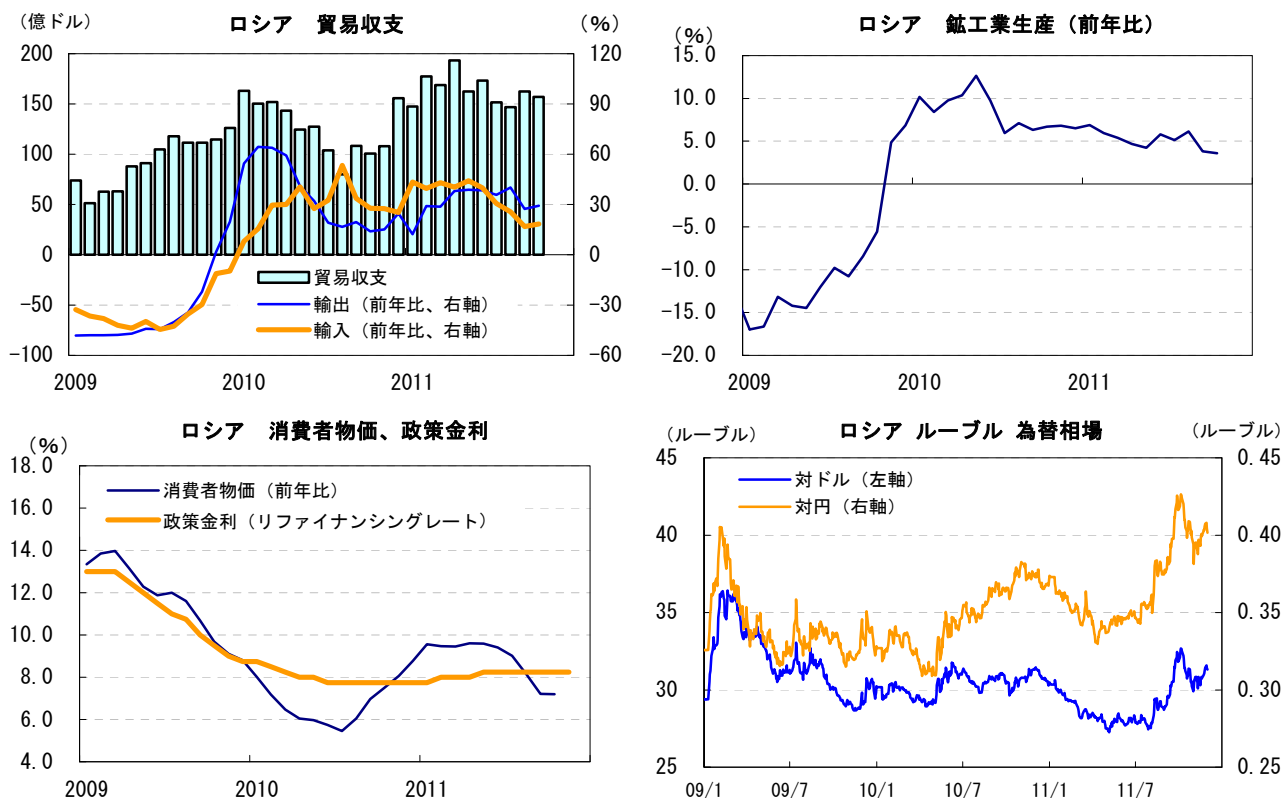
### インフレ率沈静化が一巡

10月の消費者物価指数は前年比+7.2%と9月から横ばい、4カ月続いたインフレ率の低下（5月の前年比+9.6%から低下）が一巡した。コアインフレ率も前年比+7.2%となったが、総合インフレ率と異なり、前月9月の前年比+7.4%から低下した。市場は、10月はインフレの低下ペースが鈍化すると見込んでいたが、低下の足取りが停止するとは予想していなかった。食品の価格上昇率は、昨年の凶作の影響が和らぐに伴い今夏に著しく低下し、9月に前年比インフレ率を0.7%ポイント押し下げた後、10月は前月比+0.5%となり、前年比インフレ率を0.1%ポイント押し下げるに留まった。更に、食品以外の価格は、9月にインフレ率を0.2%ポイント押し下げた後、10月は0.1%ポイント押し上げた。これは、7月以降、ルーブルが対通貨バスケットで9.5%下落するとともに、個人消費支出の力強い伸び（9月の小売売上高は前年比+9.2%）が小売業者に対して価格引き上げ圧力をもたらしめていることを反映したものである。

### 金融政策は据え置き

こうした中、ロシア中銀は、予想通りリファイナンスレートを8.25%、翌日物レポレートを5.25%、翌日物預金レートを3.75%でそれぞれ据え置いた。同中銀は、今回の据え置き決定によりインフレリスクと景気下振れリスクが均衡すると述べた。特に同中銀は、食品価格の下落による物価押し下げ効果がほぼ全て剥落しており、小売売上高の力強い伸びもインフレ要因となり得ると強調した。だが、直近のデータは、鉱工業生産の伸びや実質可処分所得及び実質賃金の伸びが鈍化していることも示唆している。さらに、失業者数は10月に増加し、信頼感指標も引き続き低迷している。こうした背景から、ロシア中銀の金融政策委員会は、金利据え置きが適切な政策であると判断した。

## ロシア 経済・金融データ



注：政策金利はリファイナンスレートを記載。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

12月	1日	製造業PMI	<11月>	1月	発表日は未定
	5日	サービス業PMI	<11月>		
	5-6日	消費者物価指数	<11月>		
	7日	外貨準備高	<11月>		
	8-9日	自動車販売	<11月>		
	9-11日	財政状況	<11月>		
	12日	貿易収支	<10月>		
	12-13日	GDP	<7-9月>		
	15-16日	鉱工業生産	<11月>		
		生産者物価指数	<11月>		
	16-19日	可処分所得	<11月>		
		失業率	<11月>		
		実質賃金	<11月>		
		小売売上高	<11月>		
		生産設備投資	<11月>		
	28-31日	経常収支	<7-9月>		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

# インド

DIR ロンドンリサーチセンター  
児玉 卓

## 製造業失速で成長鈍化

2011年7-9月期のインドの実質成長率は前年比6.9%、前期の7.7%から減速し、2009年4-6月期以来の低い伸びに留まった。前期比では1.2%と4-6月期の1.4%からの減速幅は軽微だが、2%未満の成長が二期続くのはやはり2009年1-3月期、4-6月期以来である。産業別に見て失速著しいのが製造業であり、前期比では▲3.6%となっている。4-6月期も0.6%しか増加していないから反動減ではない。月次の鉱工業生産統計によれば、7-9月期に資本財が前期比▲12.2%と大幅に減少している。GDP統計における需要項目別指数で固定資本形成(前期比▲4.7%)が最大の悪役を演じていることに対応している。家計消費は前期比1%の増加を確保しており、生産統計では耐久財が堅調を維持している(7-9月期の前期比5.5%)。しかし、乗用車販売は10月に前年比▲23.8%と激減しており、ここにはストライキによる操業停止の影響なども含まれていようが、投資に続いて、消費が減速、ないしは失速する可能性が高くなっている。一方、輸出の好調は維持されており、前年比27.4%、前期比では6.7%増加した。輸入の伸びが鈍っている(季調済み前期比では減少)こともあり、純輸出の成長率に対する寄与度は前年比2.7%、前期比では5.2%に達している。

## 輸出頼みの限界

ここまでのところ、輸出の強さはインドの救いとなっており、そこにはこれまでの直接投資を含む生産能力の増強に伴う「Made in India」のプレゼンス拡大という要因が含まれている可能性が高い。しかし、当たり前だが、投資の停滞が長期化すれば、ゼロサムを超えたインドの輸出拡張局面はいずれ終わる。また、2010年時点でEU向け輸出が全体の20%程度占めていることも懸念材料である。輸出頼みの成長の賞味期限は長くないと見るべきだろう。

## サービス産業の堅調さの意味

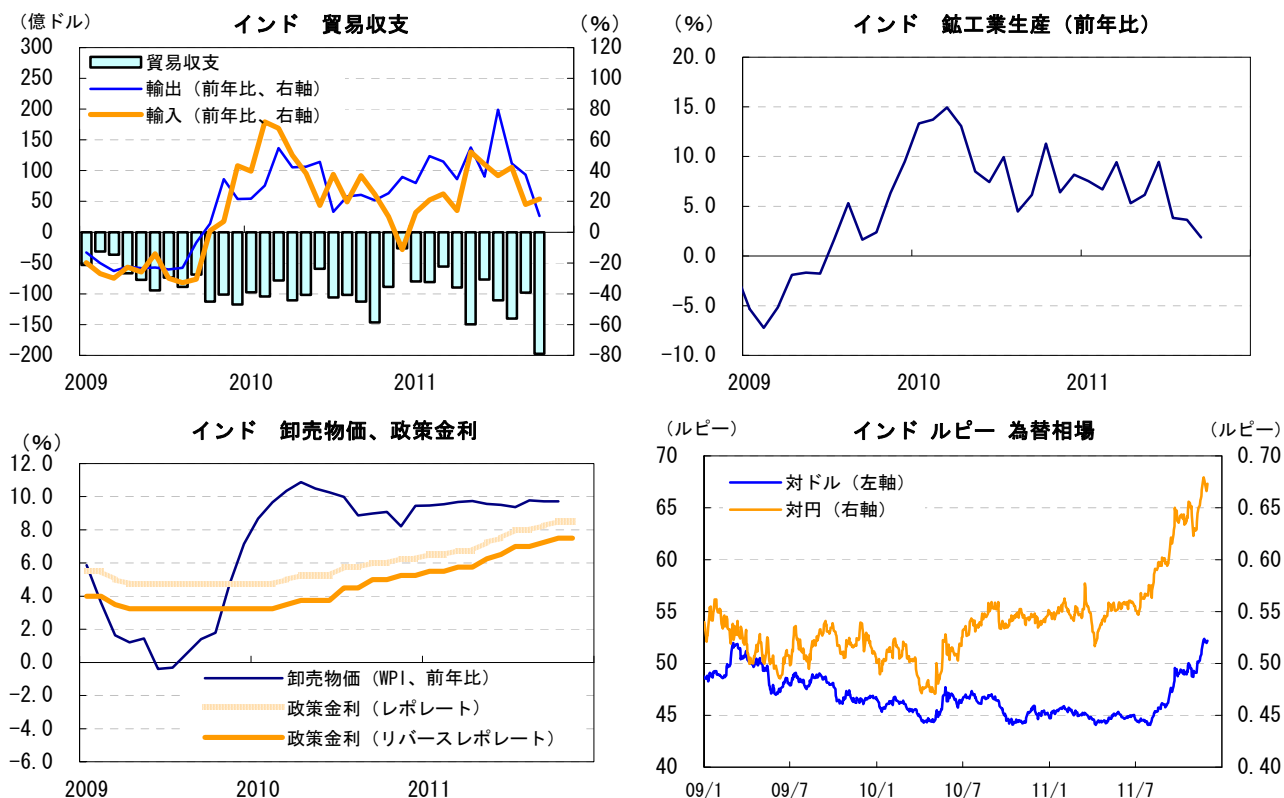
すでに10月25日の利上げに際し、インド準備銀行は一段の利上げ回避の可能性を示唆している。しかし、そうだとしても2010年3月に始まるこれまでの利上げの累積効果は当面内需を抑制せざるを得ない。注目すべきは、過去1年半超、レポレートで見て3.75%(4.75%→8.5%)に及ぶ利上げにかかわらず、4-6月期まで8%近い成長を続けることが出来た理由である。楽観的に見れば、輸出の強さもさることながら、同国の産業の裾野の広さが、引き締め効果のある程度相殺してきたと読むことも可能であるかもしれない。実際、サービスセクターは7-9月期も前年比8.7%の成長率を維持しており、その拡大ペースは過去1年、ほぼ変わっていない。前期比では1.9%と4-6月期の1.0%から加速してきている。相対的に金融引き締めの影響を受けにくい産業分野で生まれる雇用と所得が、製造業活動の下降に一定の歯止めをもたらしている可能性は確かにある。

## 利下げへの転換間近か

ただ一方で、このような効果ゆえに、引き締めの効果発現が遅れた結果、引き締め期間が長期化したという側面もあろう。もちろん、インフレ率が高原状態を続けていることが、表層的には利上げ局面長期化の最大の理由に他ならないが、インフレ率の高止まり自体、4-6月期まで維持された経済全体の高い成長、7-9月期のサービス産業の成長率の高さと無縁ではない。7%近い実質成長率を実現しているのだから、オーバーキルという言葉は依然適切とはいえないだろうが、遅れて発現した引き締め効果が比較的長期居座ってしまうリスクは存在する。準備銀行は実質政策金利のマイナス幅拡大を嫌うだろうが、年明け早々にも利下げ転換を迫られる可能性が高まりつつある。



## インド 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

12月	1日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<11月19日>	1月	5日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<12月24日>
		貿易収支	<10月>		12日	鉱工業生産	<11月>
	8日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<11月26日>				
	12日	鉱工業生産	<10月>				
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<11月>				
	15日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<12月3日>				
	16日	政策金利発表					
	22日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<12月10日>				
	29日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<12月17日>				

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

DIR 経済調査部  
後藤 あす美

## 消費は実質ベースでは底堅い

10月の主要な経済指標は、不透明さを含みつつも、急速な景気減速を示唆するような結果とはならなかった。10月の小売売上高は前年同月比+17.2%（9月：同+17.7%）であり、10月の消費者物価が9月の同+6.1%から同+5.5%へ大きく鈍化したことを合わせて考えると、実質では底堅い消費動向であると判断できるだろう。

## 輸出鈍化で生産動向に不透明さ増す

ただ、貿易統計では、輸入が前年同月比+28.7%（9月：同+20.9%）と力強い伸びを見せた一方で、輸出が同+15.9%と、前月（同+17.1%）より鈍化した。例えば、中国の輸出全体の約35%を占める半導体などの電子情報製品が欧州向けの貿易の低迷の影響を受けている。生産調整を迫られる産業も考えられ、10月の鉱工業生産が前年同月比+13.2%と、9月の伸び（同+13.8%）を下回った背景でもあろう。また、自動車産業では、10月よりエコカー購入補助制度の対象車が厳格化されたため、販売台数が5ヶ月ぶりの前年割れとなっている。輸出減以外の生産抑制材料もあるようだ。

## 急がれる欧米依存の縮小

欧米依存度の高い貿易構造のリバランスを図ることも急がれている。11月18日のASEAN加盟国との会議では、温家宝首相が「ASEAN+3（ASEAN、日・中・韓）」に加え「ASEAN+6（ASEAN+3、印・豪・ニュージーランド）」との連携強化を主張した。また、11月28日より中国のインターバンク市場で人民元と取引可能な通貨を9種類（豪ドル・加ドルが新規）に増やした。

## 不動産価格の推移には注視を

70都市新築住宅価格指数を見ると、前月比でマイナスになった都市が9月は17都市だったが、10月には34都市に拡大した。急激に大都市での不動産取引量が落ち込み始めているほか、中小企業の倒産懸念が話題となった温州の新築住宅価格が、10月だけでも前月比▲4.6%と急落した。不動産価格の過熱感が解消されてきたことはポジティブだが、その調整速度には注視する必要があるだろう。

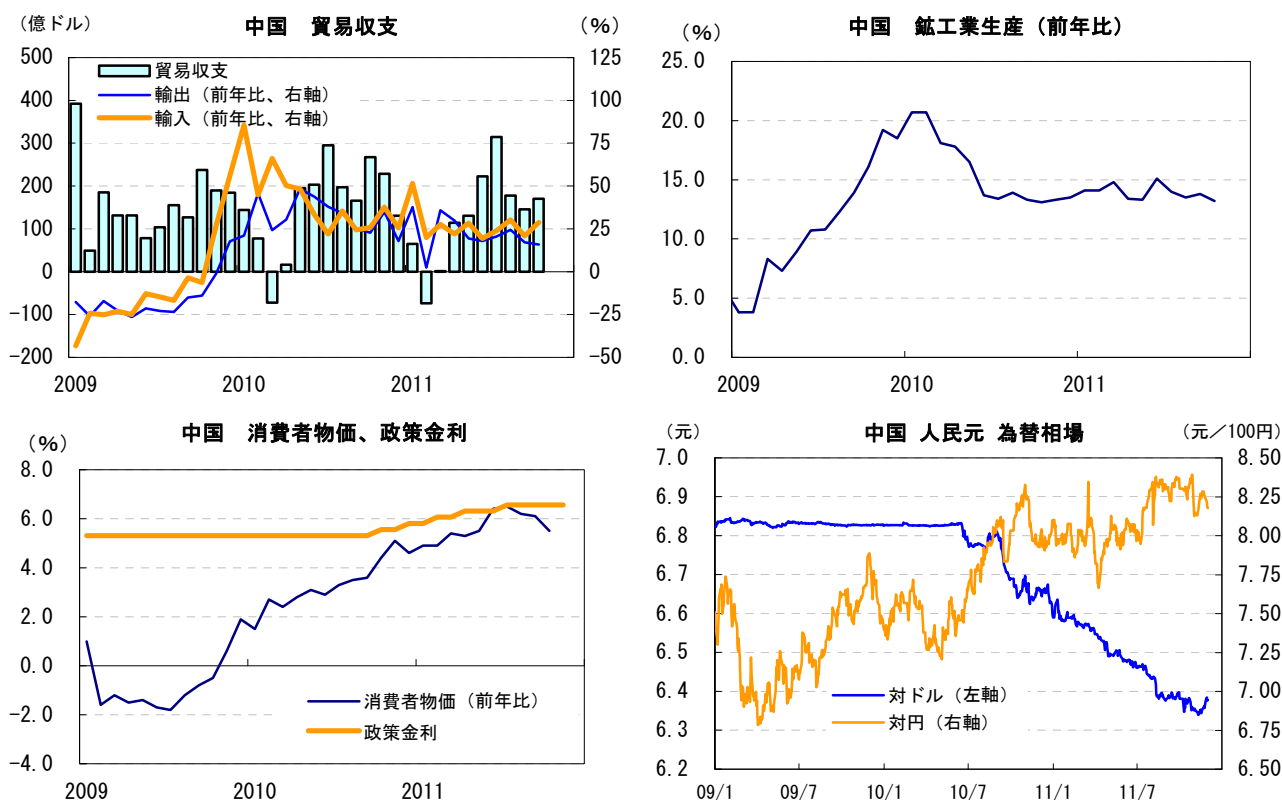
## 金融統計では既に政府のスタンスに変化も？

景気の下押し圧力が強まるなか、金融統計で、10月の新規人民元建て融資の増加額が、四半期末で増えやすい9月の水準を上回った（9月：4,700億元→10月：5,868億元）。足元の2ヶ月程で中国政府が支援を打ち出した中小企業・新興産業、3農への融資を促進した結果と捉えられる。つまり、過度な金融引き締めを調整する動きが活発化しているとも言えるだろう。11月30日には中国人民銀行が12月5日より預金準備率を0.5%引き下げると発表した。2008年12月25日以来3年ぶりの引き下げである。

## 12月の中央経済工作会议の行方

12月には中央経済工作会议が開催されると想定されており、例年の状況を踏まえれば、2012年のマクロ関連の目標等が決定する。民間金融機関の2012年の予想成長率は8%から9%弱のレンジにあり、中国人民銀行の要人も8.5%成長と予測。鈍化懸念が強い。中国の場合、8%前半の水準を比較的低成長と捉えており、8%を下回るようなリスク要因が増えれば、財政出動の可能性は高まる。但し、足元ではインフラ投資による景気押し上げは既に一巡し、不良債権化の問題もはらんでいる。よって、まずは12次5カ年計画の目標でもある産業の高度化を手助けする資金調達環境を安定化させる措置を進展させるだろう。また、一部の産業の民間参入制限の緩和など、内需拡大に繋がる細かい制度変更にも積極的になっていこう。

## 中国 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

12月	1日	製造業PMI	<11月>	1月	1日	製造業PMI	<12月>
	3日	非製造業PMI	<11月>		3日	非製造業PMI	<12月>
	9日	鉱工業生産	<11月>		10日	貿易収支	<12月>
		小売売上高	<11月>		9-13日	消費者物価指数	<12月>
		消費者物価指数	<11月>			生産者物価指数	<12月>
		生産者物価指数	<11月>		11-15日	マネーサプライ	<12月>
	10日	貿易収支	<11月>			外貨準備高	<12月>
	11-15日	マネーサプライ	<11月>		13-20日	GDP	<10-12月>
	14-17日	Actual FDI (YoY)	<11月>			鉱工業生産	<12月>
						小売売上高	<12月>
					14-18日	Actual FDI (YoY)	<12月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

DIR 経済調査部  
佐藤 清一郎

インドネシアは、個人消費、設備投資等を中心に前年比+6%半ばの成長を続けている。物価は落ち着いており、11月の金融政策決定会合では、政策金利の0.5%引下げが実施された。対外面では、貿易収支黒字基調が続いている。株式市場は、欧州債務危機等の影響によるリスク回避の動きの中、やや不安定な状況が続いている。通貨ルピアは、やや弱含みだが、ドル売り介入等もあり大幅減価とはなっていない。

## 7～9月期のGDP成長率は好調を維持

2011年7～9月期の実質GDP成長率(前年比)は+6.5%と堅調な推移となった。需要項目別で見ると、個人消費や設備投資の寄与が大きく、引き続き、これらが成長の牽引役となっている。インドネシア中央銀行は、来年の成長率見通しを、従来の6.4～6.9%から6.3～6.5%へ若干ながら下方修正した。

鉱工業生産は(前年比)は、2011年8～9月で+5.8%としっかりした動きだが、タイの洪水の影響で、自動車部品調達に困難が生じていると伝えられており、生産は、今後やや鈍化が予想される。消費関連では、2011年9月、小売売上高(前年比)が+18.1%と好調を維持している。自動車販売台数は、2011年10月、約8万6千台と前月から増加、2011年1～10月累計では約74万6千台で、前年同期比+19.3%と好調を維持している。これで、2011年の自動車工業会の販売目標(78-83万台)の達成はほぼ確実となった。消費者信頼感指数は、2011年10月、前月から1.2ポイントの改善となり、良好な消費マインドが続いている。

## インフレは落ち着いている

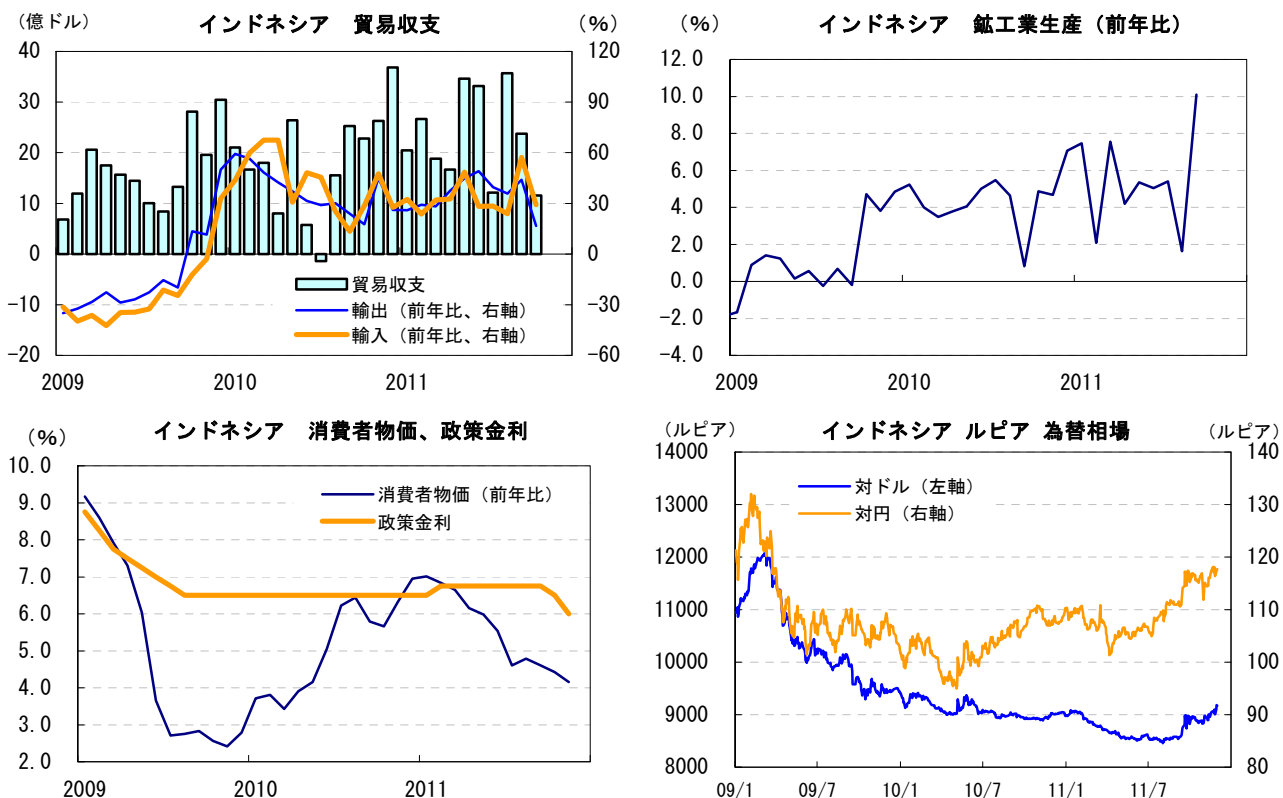
消費者物価上昇率(前年比)は、2011年11月、+4.2%と前月から更に伸び率が低下した(目標圏は前年比+5%プラス±1%)。コアインフレ率も同+4.4%と低い伸びに留まっている。卸売物価上昇率(前年比)は、2011年11月+6.3%と鈍化してきている。インドネシア中銀が毎月実施している家計への物価予想調査によれば、2011年10月、今後3ヶ月内に物価上昇圧力が高まるとする割合は、前月より8.6ポイント増加、6ヶ月内では3.0ポイント増加となった。この数値から判断すると、足元インフレ率は落ち着いているが、更に低下していくような状況ではない。

対外面では、2011年10月、輸出(季節調整値、前年比)は+16.6%の162億ドル、一方輸入(同)は+29.0%の155億ドル。タイの洪水による混乱で輸出額が大幅に減少し、結局、貿易収支(同)は、8億ドルの黒字と前月の24億ドルから大幅縮小した。ただ、1～10月累計では、249億ドルの黒字で、前年同期の195億ドルを上回っている。今後、事態は徐々に改善に向かうと予想されるため、更なる輸出の大幅減は回避できると見られるが、世界的景気減速の中、輸出の大幅増加は望めないだろう。

## 政策金利を0.5%引下げして6.0%に

インドネシア中銀は、11月10日の理事会において、政策金利を0.5%ポイント引下げ、6.0%とすることを決定した。前月の0.25%引き下げに続いての利下げである。今回の引き下げ幅は、市場予想より大きかったと見られ、ややサプライズであった。利下げの理由は、前月同様、インフレ上昇率の落ち着き、世界的景気減速や金融市場の混乱がインドネシア経済に与える影響を緩和するため等としている。通貨ルピアは、リスク回避の動きによる資金流出や利下げ等の影響で、やや弱含みの動きとなっているが、ドル売り介入で大幅減価は回避している。

## インドネシア 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

12月	1日	消費者物価指数	<11月>	1月	3-6日	外貨準備高	<12月>
		貿易収支	<10月>		9-13日	マネーサプライ	<11月>
	1-9日	消費者信頼感指数	<11月>		23-27日	オートバイ販売	<12月>
	5-9日	外貨準備高	<11月>			国内自動車販売	<12月>
	8日	政策金利発表					
	19-23日	オートバイ販売	<11月>				
		国内自動車販売	<11月>				

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成



# ベトナム

DIR 経済調査部  
佐藤 清一郎

成長率鈍化だが、インフレ率は、依然、高い伸び

ベトナム経済は個人消費等を中心に内需が鈍化してきている。消費者物価は、上昇率が、やや低下してきたとはいえ、依然として前年比+20%近くと高水準にある。対外面では、貿易収支の赤字基調に変化がないものの、輸入の鈍化等で、更に赤字が拡大するような状況にはなっていない。貿易赤字拡大傾向が止まったことは、マクロインバランス是正の観点からは好ましい。通貨ドンは、今のところ、更なる減価を回避しているが、増価に向かうような動きは見られない。経済運営の一貫性の無さ、高水準のインフレ、世界的な景気減速などの影響で株式市場は冴えない展開が続いている。

鉱工業生産(前年比)は、2011年11月+8.1%で、前月の同+5.2%から伸びが高まった。鉱業部門が+2.2%と低い伸びに留まったが、製造業部門が+10.6%と高い伸びを継続。部門別では、前月に引き続き、小麦粉、繊維糸、たばこ等の増加率が大きかった。小売売上高(名目値、前年比)は、2011年11月+23.5%と引き続き+20%台の伸びとなった。内訳は、小売+23.6%、ホテル・レストラン+26.3%、運輸・通信等含むサービスが+20.6%等である。

11月、消費者物価上昇率は前年比+19.8%

消費者物価上昇率(前年比)は、昨年10月より2桁の伸びが続いている。2011年11月も+19.8%と高い伸びとなった。商品別では、食料品が+28.0%と引き続き高い伸び。その他では、教育+20.4%、住宅建設資材+19.7%、運輸+19.4%等となっている。前月比の伸びで見ると、2011年4月の+3.3%をピークに鈍化してきており、11月も+0.4%となった。この動きからすると、物価上昇は一応ピークアウトした可能性が高いが、更なる賃上げの可能性、輸入インフレ等で、物価は、高水準で高止まりが続こう。

貿易収支赤字拡大方向は回避

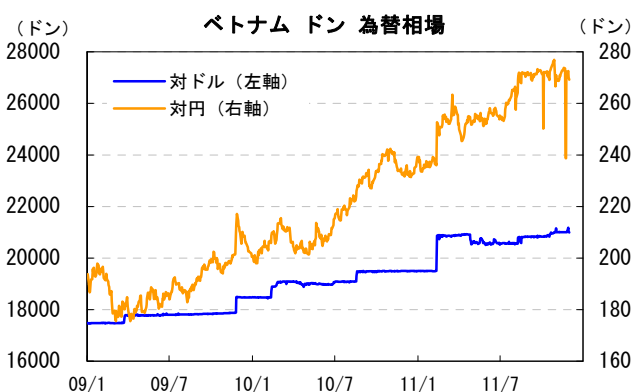
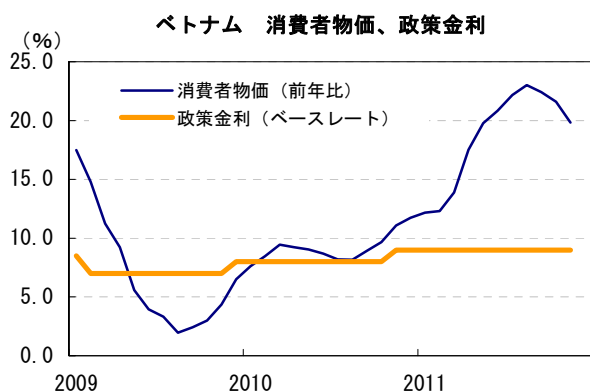
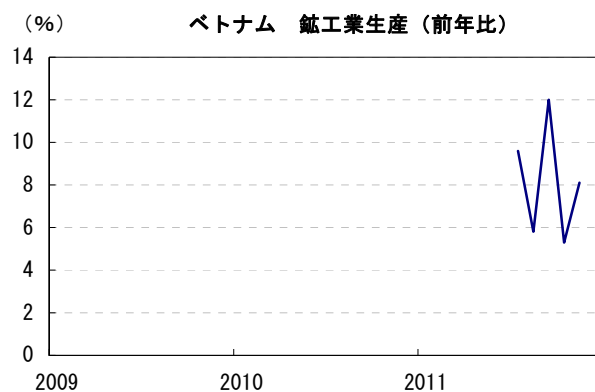
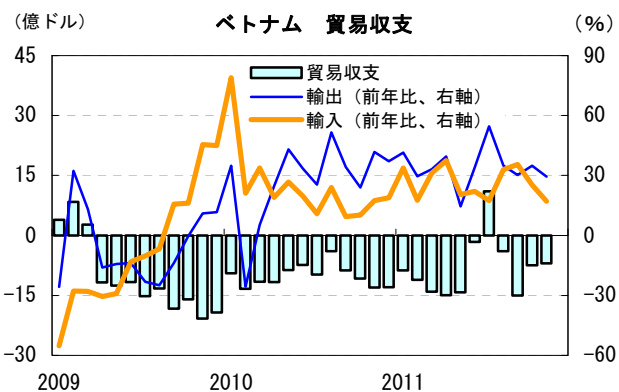
対外面では貿易収支赤字が続いている。このところ、成長鈍化とともに、輸入が減少してきているが、一方で、世界的景気減速等の影響で、思うように輸出が伸びず、貿易収支赤字には目立った改善は見られない。ただ、更なる赤字拡大は回避できている。2011年11月、輸出(前年比)は+34.7%の86億ドル、輸入は同+24.6%の94億ドルとなり、貿易赤字は8億ドルとなった。2011年1~11月累積では89億ドルの貿易赤字となり、前年同期の107億ドルの赤字から縮小してきている。

ビジネス目的の訪問者少ない

海外からの新規プロジェクト認可額(2011年1~11月累計)は、99億ドルで、前年比-25.4%。国別では、香港が全体の約3割の29億ドル。前月まで9億ドルだった日本は16億ドルと大幅に増加し2位となった。投資先としては、ハイフォン港に近いハイズオンへの投資が25億ドル、次がホーチミンで19億ドルとなっている。ハノイは5億ドルに留まっている。海外からの訪問者数は、2011年11月50万人となり、前年比+16.7%。目的別では、観光が同+24.0%の一方で、ビジネスは同-6.2%と冴えない動き。国別では、カンボジア同+116.3%、中国が同+90.0%と大幅増の一方で、韓国同-3.1%、日本同-7.4%となっている。

このところ、貿易赤字拡大に歯止めがかかった形で、マクロインバランス是正への一歩を踏み出した感もあるが、世界景気減速の中で、経済の不透明さは変わらず、通貨ドンは引き続き不安定な動きが続こう。

## ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利はベースレートを記載。

注2：鉱工業生産は、2011年7月より新基準。過去データは公表なし。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

12月	6-16日	国内自動車販売	<11月>	1月	6-13日	国内自動車販売	<12月>
	22-29日	鉱工業生産	<12月>				
		小売売上高	<12月>				
		輸出・輸入	<12月>				
	24日	消費者物価指数	<12月>				
	26-30日	GDP	<10-12月>				

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

# トルコ

## 大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

### 一時的要因によるインフレ率加速

トルコの10月の消費者物価は前年比+7.7%と9月(同+6.2%)から急騰し、2010年10月以来の上昇率であった。コアベースでは同+7.7%と9月(同+7.0%)からの加速はヘッドラインほどでなかったが、2007年6月以来の上昇率であった。中央銀行の年末時点の予測値である前年比+8.3%の実現が怪しくなっている。もっとも、10月のインフレ率加速は、一時的要因によるところが大きい。前月からの加速幅1.5%ptの内、0.9ptはアルコール飲料とたばこによるものであり、税率引き上げが効いている。また、0.6ptは水道光熱費の上昇による。両ファクターを除くベースでは、10月の物価は同+5.5%と9月から0.1ptしか上昇していない。

中央銀行はインフレ率の先行きを比較的楽観視している。同行は、ここもとのリラ安の影響が弱まり、また、10月に制定された「新」金利政策を受けて、銀行の資金調達コストが上昇する結果、信用の伸びが減速することを受け、2012年末までにインフレが前年比+5.2%まで低下すると予測している。

### 生産はリラ安の恩恵を受ける

9月の鉱工業生産は前年比+12.0%と市場予測(同+6.4%)を上回ったが、カレンダー効果で押し上げられた面もある(シケルバイラム祭の3休日が2010年はすべて9月中であったが、2011年は8月に2日、9月に1日であったため、2011年9月の営業日が多かった)。営業日調整済みベースでは、鉱工業生産は同+6.0%であった。7-9月期を通じては前期比年率+3.0%と僅かな伸びであったが、4-6月期(同▲6.5%)からの反転が明確であった。鉱工業生産は、現在のところリラ安の恩恵によって持ち直しつつあるとみなせよう。

### 金融政策は据え置き

10月のインフレ昂進と予想以上の鉱工業生産の伸びを受けて、中央銀行が金融政策スタンスを変えることはなかった。11月23日の金融政策会議では、翌日物金利(12.5%)と借入金利(5%)を据え置きとした。上記の中央銀行によるインフレ予想を踏まえると、12月の政策会議でも据え置かれる可能性が高い。

9月の経常収支赤字は68億米ドル、8月(修正後:41億米ドル)から拡大した。貿易収支赤字が17億米ドル拡大したことが主因である(輸出が5億米ドル減、輸入が12億米ドル増)。サービス収支赤字は6億米ドル拡大。更に所得収支、所得移転収支も赤字幅拡大に寄与した。ただし7-9月期を通じては、経常収支は162億米ドルの赤字と4-6月期(228億米ドルの赤字)から改善している。中央銀行は10-12月期まで改善が続くと予想している。

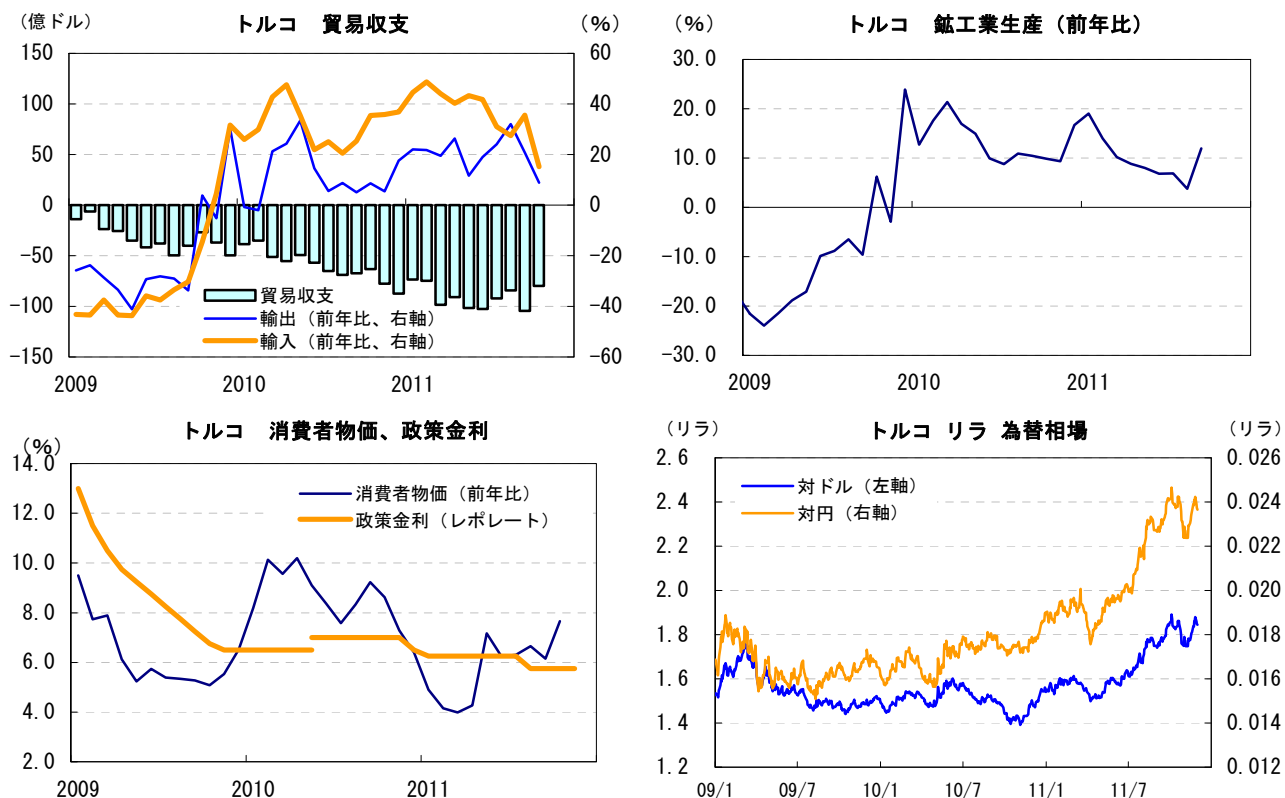
### 依然不安の残る経常赤字のファイナンス形態

9月の経常収支赤字は拡大したが、赤字のファイナンス形態は改善した。8月の純海外直接投資、証券・金融投資などの資金流入は1,500万米ドルにしか過ぎず、経常収支赤字は44億米ドルの外貨準備の売却でファイナンスされた。9月にはネットのファイナンスは49億米ドルに達し、外貨準備は7億米ドル増加した。

ただし、ファイナンスの改善には以下のような不安が残る。(1)最善のファイナンス手段である海外直接投資の純流入が僅か8億米ドルに留まっていること。

(2)9月は証券投資が2ヶ月連続で純流出となり、2008年10月以降で最大となる32億米ドルの流出であった。(3)結果的に、赤字のファイナンスは、73億米ドルの「その他」投資の純流入による。資本は流入したものの、その安定性には不安が残る内容だったと見ざるを得ない。

## トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを利用。2010年5月以降はレポレートを利用。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

12月	1日	製造業PMI	<11月>	1月	2日	製造業PMI	<12月>
	5日	消費者物価指数	<11月>		2-5日	消費者物価指数	<12月>
		生産者物価指数	<11月>			生産者物価指数	<12月>
	8日	鉱工業生産	<10月>		9-12日	鉱工業生産	<11月>
	12日	GDP	<7-9月>		11日	経常収支	<11月>
		経常収支	<10月>		16-19日	失業率	<10月>
	15日	失業率	<9月>			消費者信頼感	<12月>
	16日	消費者信頼感	<11月>		19-25日	政策金利発表	
	22日	政策金利発表			23-26日	外国人観光客	<12月>
	23日	外国人観光客	<11月>		23-27日	鉱工業信頼感指数	<1月>
	26日	鉱工業信頼感指数	<12月>			設備稼働率	<12月>
		設備稼働率	<12月>		30-31日	貿易収支	<12月>
	30日	貿易収支	<11月>				

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

# 南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ  
D. エギントン

## リスク回避でランド が下落

10月末以降、ランドは対米ドルで5%強下落し、一時的に2009年5月以来の最安値となる8.60ランド/ドルを付けた。悪化するユーロ圏の金融危機、米国の指標の弱含み、中国PMI指数（製造業購買担当者景気指数）の軟調、ドイツ10年国債の入札割れ、ハンガリーの格下げなどを受けリスク回避が進んだ結果であろう。混迷時の避難先とされる金でさえ、11月末に価格を下げている。これを含め、商品価格の軟化もランド安の一因である。更に、主要格付け機関が同国の格付け見直しを下方修正するなど、同国を取り巻く環境は悪化している。

## 公共支出の拡大は悪 か？

格付け機関が着目する点の一つに、同国の貧困と失業の深刻さが、財政緩和の圧力になりつつあることが指摘されている。もっとも、南アフリカを統治する3者連合（南アフリカ民族会議<ANC>、南アフリカ労働組合会議<COSATU>、共産党）が結成されて以来、公共支出の拡大が叫ばれ続けており、公共部門の支出への圧力は目新しいものではない。また、最近のIMFレポートによると、南アフリカの公共投資の効率性は相対的に高く、中低所得71ヶ国中、2位のブラジル、24位のトルコを凌ぎ、1位であった。公共投資が潜在的な生産性を引き上げるのであれば、中長期的には財政の悪化に直結するわけではないという判断も可能であろう。

## 広範なストライキが 成長を押し下げる

2011年7-9月期のGDPは、予想通り前年比+3.1%であった。しかし、4-6月期の前年比成長率が（+3.0%から+3.2%に）上方修正されたため、前期比年率では7-9月期は+1.4%と市場予測（+1.8%）に及ばなかった。ストライキの影響で鉱業・採石業の生産が減少し（前期比年率▲17.4%）、GDPを（同▲1.0pt）引き下げた。鉱業・採石業を除くと、GDPは同+2.4%と上昇している。10-12月期はストライキの影響に代わって、欧州経済の鈍化の影響で南アフリカの輸出が停滞すると考えられるため、成長が急加速する可能性は低い。

## 金融政策は据え置き

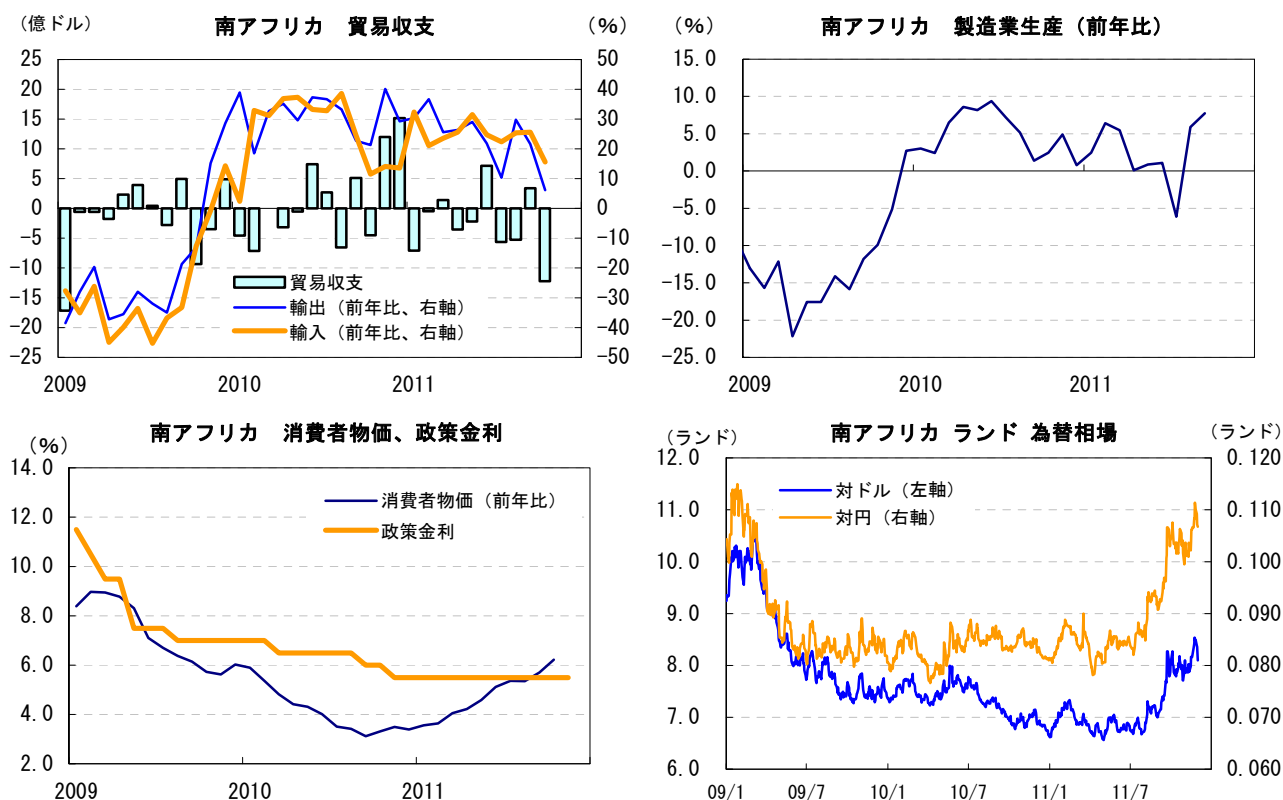
2011年最後の金融政策委員会会合（11月10日）では予想通り1週間物レポレートが5.5%に据え置かれた。委員会は、ランド安のリスクとインフレ上昇のリスクがあると指摘している。実際、10月の消費者物価上昇率はインフレ目標上限（前年比+6.0%）に達している。

## ランド安のインフレ 波及リスク

中央銀行は以前から、物価上昇率が2011年10-12月期に目標上限を超え、2012年1-3月期に平均同+6.3%まで上昇した後、2012年後半に目標レンジに戻ると予想している。一方、国内経済が停滞しているため、中央銀行は2011年のGDP予測を同+3.2%から同+3.0%に引き下げ、2012年と2013年の予想も引き下げた。金融政策委員会は、インフレがコストプッシュによるものであるため、金利引き上げによって調整することはできないと判断している。同時に、経済にとっての主要リスクは欧州危機から派生するものであるため、国内政策によって押さえ込むことができないと見ている。そのため、1週間物レポレートを据え置きと決定したが、11月は対米ドルでランド安であったため、輸入コストが上昇し、インフレ圧力が高まっている。このままランド安が続くようであれば、レポレートを引き上げないという中央銀行の判断は、インフレ率について楽観的過ぎたとみなされる可能性がある。



## 南アフリカ 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

12月	1日	カギソPMI	<11月>	1月	1日	カギソPMI	<12月>
	2日	自動車販売 (Naamsa)	<11月>		3-5日	SACCI Business Confidence	<12月>
	6日	SACCI Business Confidence	<11月>		7-12日	金生産量	<11月>
	7日	外貨準備高	<11月>			鉱業生産量	<11月>
		小売売上高	<10月>		18日	消費者物価指数	<12月>
	8日	金生産量	<10月>				
		鉱業生産量	<10月>				
		製造業生産	<10月>				
		経常収支	<7-9月>				
	14日	消費者物価指数	<11月>				
	15日	生産者物価指数	<11月>				
	19-23日	非農業部門雇用者	<7-9月>				
	28-31日	マネーサプライ	<11月>				
	29日	貿易収支	<11月>				
	30日	South Africa Budget	<11月>				

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

## 主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.6	-7.8	8.0
	2010	7.5	4.0	8.5
	2011予	4.8	4.4	8.1
	2012予	5.7	3.8	8.2
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.7	3.8
	2010	5.0	6.9	9.5
	2011予	6.5	8.8	8.6
	2012予	6.0	7.3	7.4
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-5.9	-6.4
	2010	-2.6	-3.2	-5.1
	2011予	-2.5	-0.1	-4.6
	2012予	-2.1	-1.0	-4.4
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.8	n.a.	-2.0
	2011予	3.3	n.a.	-1.6
	2012予	3.7	n.a.	-1.3
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.9
	2010	-2.3	5.1	-2.6
	2011予	-2.0	5.0	-0.5
	2012予	-2.3	3.0	-1.3
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011予	1.6	30.8	44.0
	2012予	1.6	31.0	43.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.7
	2010	10.4	9.0	2.9
	2011予	9.3	7.5	3.2
	2012予	10.0	4.0	3.0
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011予	5.5	6.4	5.0
	2012予	4.5	5.9	5.5
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-5.6	-5.6
	2010	-1.7	-3.7	-4.8
	2011予	-1.3	-1.7	-4.6
	2012予	-1.3	-1.5	-5.2
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011予	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	5.2	-2.3	-4.1
	2010	5.2	-6.5	-2.9
	2011予	3.2	-9.5	-3.3
	2012予	2.5	-8.0	-3.4
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011予	6.3	1.8	8.2
	2012予	6.0	1.8	7.7

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CM。

## 2011年11月 新興国動向 (政治・経済)

1日	インドネシア	インドネシア中央統計局は、10月の消費者物価指数が前年同月比+4.42%と発表。4台は4ヶ月連続で、前月比では-0.12%
1日	インドネシア	中央統計局が発表した9月の輸出額は、前年同月比+46.28%、輸入額は同+56.44%で、貿易黒字額は同+7.46%
1日	オーストラリア	オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、政策金利を2日に0.25%引き下げ、年4.50%とした。利下げは2年7ヶ月ぶり
1日	タイ	タイ商務省が発表した10月の消費者物価指数は前年同月比+4.19%。前月を上回ったものの、市場予想4.50%からは大きく下回った
1日	ベトナム	統計総局によると、10月の鉱工業生産指数は前年同月比+5.3%で、9月の同+12%から伸びが半減。前月比では+5.2%
1日	ベトナム	統計総局によると、1-10月の小売売上高は前年同期比+23.1%、実質ベースでは+3.9%。昨年同期間と比較して、実質で大幅な下落
1日	ベトナム	統計総局の発表によると、10月の輸出額(推定)は前年同月比+33.3%増、輸入額(同)は同+24.6%増で、8億米ドルの入超
1日	南アフリカ	南アフリカ統計局によると、7-9月期の失業率は25.0%。1-3月期の25.3%、4-6月期の25.7%からは改善
2日	インドネシア	中央銀行が発表した9月の小売売上指数(速報)は前月比-9.7%。指数は8ヶ月ぶりに前月比でマイナス
2日	ルーマニア	中銀のルーマニア国立銀行は、政策金利を0.25pt引き下げ、過去最低の6%とした。利下げは18カ月ぶり
3日	チェコ	中銀のチェコ国立銀行は、政策金利(2週間のレポレート)を過去最低の0.75%に据え置いた。市場予想通り
3日	トルコ	10月の消費者物価指数は前年同月比+7.7%で9月の同+6.2%から上昇。前月比は+3.3%で市場予想を上回った
3日	ロシア	連邦統計局によると、10月の消費者物価指数は9月と変わらず前年同月比+7.2%、前月比は+0.5%であった
7日	インドネシア	インドネシア統計局によると、7-9月期のGDP成長率は前年同期比+6.5%となり、4四半期連続で6%以上の成長。前期比では+3.5%
7日	チェコ	チェコ統計局が発表した9月の貿易収支は210億コロン(11億4,900万ドル)の出超。出超幅は史上2番目に大きい
7日	チェコ	チェコ統計局は、9月の鉱工業生産高が前年同月比+2.5%と発表。8月から伸びが減速。前月比(季調済)では全体で+0.1%
8日	インドネシア	中央統計局によると、8月時点の完全失業率は6.56%と、前回の2月の6.80%から0.24pt、昨年8月の7.14%から0.58pt改善
8日	チェコ	労働社会省は、10月の失業率が7.9%になったと発表。前月から0.1pt下落し、09年5月以降で最低の水準を記録
8日	中国	中国人民銀行は公開市場操作で、中央銀行手形の発行金利を09年7月以来、2年4ヶ月ぶりに引下げた
8日	チリ	チリ統計局は、10月の消費者物価指数が前年同月比+3.5%、年間換算では前年比+3.7%と発表。9月から0.5%の上昇
8日	ハンガリー	中央統計局が発表した9月の鉱工業生産指数(速報)は、前月比+3.9%。8月(改定)の+1.2%からプラスに転換
9日	チェコ	チェコ統計局によると、10月の消費者物価指数は前年同月比+2.3%。前月比では+0.3%で、前月は-0.2%
9日	中国	国家統計局によると、10月の工業生産指数は前年同月比+13.2%となり、前月より伸び率が鈍化
9日	中国	国家統計局によると、10月の小売売上高は前年同月比+17.2%となり、前月より伸び率が鈍化
9日	中国	国家統計局は、10月の消費者物価指数は前年同月比+5.5%と発表。伸び率は7月をピークに下落し、5ヶ月ぶりに5%台に低下
9日	中国	10月の新車販売台数(国内生産、工場出荷、商用・輸出)は前年同月比-1.1%。5ヶ月ぶりのマイナス
9日	ハンガリー	中央統計局によると9月の貿易収支(速報)は7億4,150万ユーロの出超。輸出は前年同月比+8.1%、輸入は同+5%
9日	ポーランド	ポーランド国立銀行は、主要政策金利(1週間物のリファレンス・レート)を過去2年半で最高の年率4.5%に据え置いた
9日	南アフリカ	9月の製造業生産は、前年同月比+7.7%となった
9日	南アフリカ	大手格付機関が、同国の外貨建てと自国通貨建ての長期債務格付け見直しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げ
10日	インドネシア	中央銀行は政策金利(Bレートを)を0.5%引き下げ、年率6.00%とした。05年7月に現行の制度が導入されて以来、最低
10日	中国	税関総署によると、10月の輸出額は前年同月比+15.9%、輸入は同+28.7%。貿易収支は170億3千万ドルで、前月より増加
10日	ブラジル	9月の小売売上高は、前年同月比+5.3%、前月比+0.6%といずれも市場予想を上回った
10日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、主要政策金利(レポレート)を年率5.5%に据え置き
10日	ロシア	ロシアの9月の貿易収支は162.5億ドルの黒字で、前月の146.7億ドルから拡大。輸出は前年同月比+27.4%、輸入は同+16.9%
10日	ロシア	世界貿易機関(WTO)は作業部会で、ロシアの加盟承認に必要な条件を明示した議定書を承認
11日	インド	中央統計機構が発表した9月の鉱工業生産は前年同月比+1.9%で、2年ぶりの低い伸びに留まった
11日	トルコ	国家統計局によると9月の鉱工業生産指数は前年同月比+12%、前月比+6.9%。前月の前年同月比+3.8%から伸びが大幅に加速
11日	ハンガリー	中央統計局によると、10月の消費者物価指数が前年同月比+3.9%で、前月から伸びが加速。前月比では+0.7%
13日	インド	インド自動車工業会によると、10月の新車販売台数のうち国内の乗用車販売台数が前年同月比-20.3%、2カ月ぶりに減少に転じた
14日	インド	インド政府が発表した10月の卸売物価指数(速報)は前年同月比+9.73%となり、前月並みの高水準
14日	ロシア	ロシア国家統計局によると7-9月期の実質GDPは前年同期比+4.8%。4-6月期の同+3.4%から上昇
15日	インドネシア	インドネシア自動車製造業者協会によると、10月の国内自動車販売台数(出荷)は今年2番目の高水準となり、前年同月比+24.8%
15日	チェコ	チェコ統計局によると、7-9月期のGDP(速報)は前年同期比+1.5%。4-6月期の+2.2%から大幅に減速し、6四半期ぶりの低成長
15日	トルコ	トルコ統計局によると、8月の失業率は9.2%と前月の9.1%から若干悪化
15日	トルコ	9月の経常収支は67億6800万ドルの赤字。1-9月累計では606億5600万ドルの赤字。前年同月から赤字幅は2倍以上に拡大
15日	ハンガリー	中央統計局によると、7-9月のGDP(速報)は前年同期比+1.4%(4-6月期+1.5%)、前期比+0.5%
15日	ポーランド	中央統計局によると、10月の消費者物価指数は前年同月比+4.3%で、9月の+3.9%から伸びが減速
16日	ロシア	連邦統計局によると、10月の鉱工業生産指数は前年同月比+3.6%。09年11月以降で最も伸びが小さかった9月から更に鈍化
17日	タイ	タイ工業連盟によると、10月の自動車生産台数は4万9,439台と前年同月比-68%の大幅減、9年半ぶりの低水準に
18日	インド	中央統計機構によると、10月の消費者物価指数は前月比+0.97%。CPI統計は今年公表を開始したため、前年同月比の発表はなし
18日	ロシア	連邦統計局によると、10月の失業率は6.4%。9月の6%から上昇し、市場予想の6.2%を上回った
21日	タイ	タイ国家経済社会開発委員会は、11年通年の実質GDP成長率見込みを従来の+3.5-4%から+1.5%へと大幅に引き下げ
21日	タイ	タイ国家経済社会開発委員会は、7-9月期の実質GDPが前年同期比+3.5%と発表。伸び率は6四半期ぶりに上昇に転じた
21日	ハンガリー	ハンガリー政府はEUとIMFに(予防的)金融支援を要請。金融市場が一段と悪化する事態に備え、緊急時の融資枠を確保する目的
21日	ポーランド	中央統計局によると、10月の鉱工業生産指数(建設除く)は前年同月比+6.5%。同+7.7%だった9月から伸びが鈍化
22日	メキシコ	メキシコ国立地理統計情報研究所は、7-9月期実質GDPは前年比+4.5%と発表。4-6月期の同+3.3%から伸び率拡大
23日	トルコ	中央銀行は、1週間レポレートを5.75%、借入金金利を5%、貸出金利を12.5%に据え置き
23日	南アフリカ	南アフリカ統計局によると、10月の消費者物価指数は前年同月比+6.0%、前月比+0.5%と、前月に比べ共に加速
24日	インド	インド政府は、スーパーやコンビニエンスストアなど総合小売業へ最大51%の外資出資を認めることを決定
24日	ハンガリー	大手格付機関は、同国の外貨・自国通貨建ての格付けを投資不適格に引き下げ。見直しは「ネガティブ」で据え置き
24日	ブラジル	10月の失業率は5.8%となり、9月の6.0%から改善。改善の要因は、ほぼ季節要因によるもの
24日	ベトナム	統計総局によると、11月の消費者物価指数は前年同月比で+19.83%で、5月以降で初めて20%を下回った。8月をピークに減速
28日	タイ	工業省工業経済事務局によると、10月の設備稼働率(速報)は、前月の65.5%から46.4%に落ち込んだ
28日	ハンガリー	中央統計局は、8-10月の失業率が10.8%となり、7-9月から0.1pt悪化したと発表。中でも15-24歳の若年層の失業率が27%と高い
28日	ベトナム	統計総局によると、11月の鉱工業生産指数は前年同月比+8.1%で、10月の同+5.3%から伸びが加速。前月比では+5.0%
29日	ハンガリー	ハンガリー中央銀行は、政策金利の2週間物預金金利を50bp引き上げ6.50%とした。30日から実施。政策変更は10カ月ぶり
29日	ベトナム	統計総局によると、11月の輸出額(推定)は前年同月比+29.5%増、輸入額(同)は同+17.1%増、7億米ドルの入超
29日	南アフリカ	南アフリカ統計局によると、7-9月期のGDP(季調済)は前期比年率+1.4%で、4-6月期の同+1.3%からわずかに上昇
30日	インド	中央統計機構が発表した7-9月期の実質GDPは、前年同期比+6.9%と4-6月期の同+7.7%を下回った
30日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利の1日物レポレートを25bp引き下げ3.25%とすることを決定。利下げは09年4月以来
30日	中国	中国人民銀行は、預金準備率を50bp引き下げ、21%にすると発表。12月5日から適用。預金準備率の引き下げは08年12月22日以来
30日	トルコ	10月の輸出は前年同月比+8.9%、輸入は同+15.1%。貿易赤字は80億ドルで、9月の過去最高赤字額(104億ドル)を下回った
30日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を11.50%から11%に50bp引き下げると発表
30日	ポーランド	中央統計局は、7-9月期のGDP(季調済)が前年同期比+4.2%だったと発表。4-6月期の同+4.3%からは伸びがやや減速
30日	南アフリカ	10月の輸出は前月比-9.7%、輸入は同+8.5%となり、貿易赤字額は11.4億ドル。今年でもっとも大きな赤字額を記録

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

2011年12月	未定	CIS首脳会議 EU・ロシア首脳会議 ジンバブエ議会選挙 中国の中央経済工作会議 ロシア・ベラルーシ新ガス供給・輸送契約締結 第7回日中韓自由貿易協定（FTA）産官学共同研究 1日 キルギス新大統領就任 1-2日 WTO一般理事会 4日 クロアチア議会選挙 スロベニア議会選挙 ロシア下院選挙 8日 欧州中央銀行（ECB）政策理事会 9日 欧州理事会（EU首脳会議） 12-15日 欧州議会本会議 13日 米連邦公開市場委員会（FOMC） 15-17日 第8回WTO閣僚会議 19日 クロアチアのEU加盟条約調印式 22日 欧州中央銀行（ECB）政策理事会 米商務省、11年第3四半期GDP発表（確定値） 28日 野田首相インド訪問
2012年1月	1日	デンマークがEU議長国に就任 ロシア、ベラルーシ、カザフスタンが統一経済圏を発足 12日 欧州中央銀行（ECB）政策理事会 14日 台湾で第13代総統・副総統選挙、第8回立法委員（国会議員）選挙 15日 カザフスタン下院議員選挙 16-17日 アジア金融フォーラム 16-19日 欧州議会本会議 17-18日 ブラジル金融政策審議会「Copom」 22-28日 中国の春節休暇 23日 ブルガリアのプレブネリエフ新大統領が就任 24日 EU経済・財務相（ECOFIN）理事会 24-25日 米連邦公開市場委員会（FOMC） 25-29日 世界経済フォーラム年次会合 26日 欧州中央銀行（ECB）政策理事会 27日 米商務省、11年第4四半期GDP発表（1次速報） 29日 エジプト諮問評議会選挙
2月	未定	EU・インド首脳会議 インド2011年度（11年4月～12年3月）通年GDP予測発表 南ア大統領国会演説 1日 インドネシア11年GDP発表 1-2日 欧州議会本会議 9日 欧州中央銀行（ECB）政策理事会 12日 トルクメニスタン大統領選挙 13-16日 欧州議会本会議 19日 ギリシャ国民議会選挙 21日 EU経済・財務相（ECOFIN）理事会 22日 南ア財務省2012年度予算案国会演説 23日 欧州中央銀行（ECB）政策理事会 25日 ブラジル南部・南東部・中西部の夏時間最終日 26日 セネガル大統領選挙 29日 米商務省、11年第4四半期GDP発表（2次速報）

注：日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所：各国統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成



## 統計資料

## 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.2	6.4	9.0	11.3	5.7	4.6
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.6	-7.8	7.2	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.0	8.7	10.3	6.1	7.8
09 Q2	-2.8	-11.2	6.3	8.1	4.2	-5.2
Q3	-1.8	-8.6	8.7	9.6	4.2	-2.8
Q4	5.0	-2.6	7.3	10.7	5.4	5.9
10 Q1	9.3	3.5	9.4	11.9	5.6	12.0
Q2	9.2	5.0	8.8	10.3	6.1	9.2
Q3	6.7	3.1	8.4	9.6	5.8	6.6
Q4	5.0	4.5	8.3	9.8	6.9	3.8
11 Q1	4.2	4.1	7.8	9.7	6.5	3.2
Q2	3.1	3.4	7.7	9.5	6.5	2.7
Q3	-	4.8	6.9	9.1	6.5	3.5

## 鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.1	5.1	8.8	16.4	1.3	8.8
2006	2.8	7.9	12.7	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	13.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.3	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.4	14.4
10 11	5.4	6.8	6.4	13.3	4.7	5.7
12	2.5	6.5	8.2	13.5	7.1	-3.4
11 1	2.6	6.9	7.5	-	7.5	4.1
2	7.5	6.0	6.7	14.9	2.1	-3.0
3	-1.0	5.4	9.4	14.8	7.5	-6.7
4	-1.7	4.7	5.3	13.4	4.2	-8.1
5	2.5	4.2	6.2	13.3	5.4	-3.7
6	1.0	5.8	9.5	15.1	5.0	3.8
7	-0.5	5.1	3.8	14.0	5.4	-0.7
8	2.0	6.1	3.6	13.5	1.6	6.8
9	-1.6	3.8	1.9	13.8	10.1	-0.3
10	-	3.6	-	13.2	-	-35.8
11	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

## 消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	6.9	12.7	4.6	1.8	10.5	4.5
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
10 11	5.6	8.1	8.2	5.1	6.3	2.8
12	5.9	8.8	9.4	4.6	7.0	3.0
11 1	6.0	9.6	9.5	4.9	7.0	3.0
2	6.0	9.5	9.5	4.9	6.8	2.9
3	6.3	9.5	9.7	5.4	6.7	3.1
4	6.5	9.6	9.7	5.3	6.2	4.0
5	6.6	9.6	9.6	5.5	6.0	4.2
6	6.7	9.4	9.5	6.4	5.5	4.1
7	6.9	9.0	9.4	6.5	4.6	4.1
8	7.2	8.2	9.8	6.2	4.8	4.3
9	7.3	7.2	9.7	6.1	4.6	4.0
10	7.0	7.2	9.7	5.5	4.4	4.2
11	-	-	-	-	4.2	4.2

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.4	6.3	3.6	3.7	8.4	5.3
2006	8.2	6.8	6.3	3.0	6.9	5.6
2007	8.5	6.1	6.8	-0.1	4.7	5.5
2008	6.3	2.5	5.2	1.6	0.7	3.6
2009	5.3	-4.1	1.6	-6.9	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.3	3.9	1.2	9.0	2.9
09 Q2	4.4	-4.8	1.0	-8.1	-7.8	-2.7
Q3	5.2	-4.4	1.6	-7.7	-2.8	-2.0
Q4	7.7	-3.2	3.2	-4.5	5.9	-0.6
10 Q1	5.9	1.2	3.0	0.1	12.2	2.2
Q2	6.3	2.3	3.5	1.0	10.2	3.2
Q3	7.4	2.6	4.4	1.8	5.3	3.1
Q4	7.2	2.7	4.7	1.9	9.2	3.0
11 Q1	5.4	2.8	4.5	2.6	11.6	3.3
Q2	5.7	2.2	4.3	1.7	8.8	3.2
Q3	6.1	1.4	4.2	1.5	-	3.1

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	3.9	4.1	9.0	5.3	2.9
2006	-	8.3	11.9	9.9	7.3	4.8
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
10 11	-	15.4	10.0	15.0	9.4	4.9
12	-	12.0	11.4	7.7	16.7	0.8
11 1	-	16.2	10.2	13.4	19.0	2.4
2	-	12.7	10.4	14.8	14.0	6.4
3	-	8.7	6.8	9.5	10.2	5.4
4	-	4.7	6.7	7.0	8.8	0.1
5	-	14.6	7.8	7.2	8.0	0.9
6	-	8.0	1.9	-1.4	6.8	1.1
7	9.6	4.3	1.8	0.2	6.9	-6.1
8	5.8	5.9	7.9	4.4	3.7	5.9
9	12.0	2.5	7.4	3.0	11.9	7.7
10	5.3	-	6.4	-	-	-
11	8.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.3	1.8	2.1	3.6	8.2	2.1
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
10 11	11.1	2.0	2.7	4.2	7.3	3.5
12	11.8	2.3	3.1	4.7	6.4	3.4
11 1	12.2	1.7	3.6	4.0	4.9	3.6
2	12.3	1.8	3.6	4.1	4.2	3.6
3	13.9	1.7	4.3	4.5	4.0	4.1
4	17.5	1.6	4.5	4.7	4.3	4.2
5	19.8	2.0	5.0	3.9	7.2	4.6
6	20.8	1.8	4.2	3.5	6.2	5.1
7	22.2	1.7	4.1	3.1	6.3	5.4
8	23.0	1.7	4.3	3.6	6.7	5.3
9	22.4	1.8	3.9	3.6	6.2	5.7
10	21.6	2.3	4.3	3.9	7.7	6.2
11	19.8	-	-	-	-	-

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	13,985	84,602	-10,494	134,100	277	-7,642
2006	13,643	94,686	-9,625	232,700	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,238	261,100	10,629	21,866
2010	-47,365	70,254	-51,765	305,400	5,643	14,837
09 Q2	-2,239	7,952	-4,102	134,460	2,377	3,197
Q3	-4,884	15,058	-9,234	-	1,781	4,163
Q4	-12,241	15,908	-12,472	261,100	3,781	4,597
10 Q1	-11,949	33,623	-12,825	36,500	1,936	5,579
Q2	-11,898	18,506	-12,019	65,100	1,409	1,658
Q3	-11,513	5,461	-16,802	101,700	1,205	2,060
Q4	-12,004	12,664	-10,119	102,100	1,093	5,540
11 Q1	-14,581	32,464	-5,308	28,800	2,071	6,795
Q2	-10,847	23,790	-14,004	59,000	475	1,823
Q3	-10,556	17,300	-	57,800	199	-

(注) 中国は2009年までは半期ごとの発表

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	44,703	118,366	-43,853	101,977	27,959	-7,241
2006	46,457	139,271	-52,291	177,497	39,733	948
2007	40,032	130,915	-70,195	262,376	39,627	13,902
2008	24,836	179,745	-124,781	297,615	7,823	-1,447
2009	25,290	111,584	-92,376	196,381	19,681	18,754
2010	20,221	151,680	-106,600	185,267	22,116	12,897
10 11	306	10,798	-8,859	22,890	2,626	410
12	5,359	15,570	-2,616	13,080	3,683	1,297
11 1	398	14,738	-7,983	6,461	2,048	-861
2	1,195	17,743	-8,091	-7,328	2,665	1,770
3	1,551	16,881	-5,577	139	1,880	1,787
4	1,861	19,337	-8,993	11,423	1,666	-796
5	3,520	16,239	-14,979	13,046	3,462	277
6	4,429	17,320	-7,673	22,273	3,315	1,273
7	3,133	15,163	-11,058	31,484	1,211	2,798
8	3,873	14,671	-14,021	17,759	3,572	-1,204
9	3,074	16,252	-9,782	14,514	2,374	233
10	2,355	15,700	-19,741	17,033	1,153	-1,013
11	583	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	53,216	175,690	131,018	818,872	32,926	50,502
2006	85,148	295,277	170,187	1,066,340	40,866	65,147
2007	179,431	466,376	266,553	1,528,249	54,737	85,110
2008	192,842	410,695	246,603	1,946,030	49,339	108,317
2009	231,888	405,825	258,583	2,399,152	60,572	133,599
2010	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
10 11	277,885	438,237	263,281	2,767,809	86,653	161,660
12	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
11 1	289,497	439,969	269,893	2,931,674	89,252	167,722
2	299,176	447,175	271,988	2,991,386	93,333	172,915
3	308,578	454,223	274,330	3,044,674	99,350	174,410
4	319,233	471,725	282,037	3,145,843	107,121	182,191
5	324,274	468,072	279,537	3,165,997	109,667	177,906
6	327,063	471,942	283,458	3,197,491	113,078	176,638
7	337,302	477,855	286,160	3,245,283	115,829	178,789
8	344,312	483,885	286,034	3,262,499	117,477	178,061
9	340,988	459,753	-	3,201,683	-	169,974
10	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-560	-1,210	-7,242	-8,238	-22,198	-8,519
2006	-164	-3,129	-13,157	-8,317	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-4,782	-34,914	-11,261	-41,959	-20,114
2009	-6,020	-4,849	-17,278	-143	-13,991	-11,419
2010	-4,253	-5,993	-21,897	1,398	-47,099	-10,124
09 Q2	-	-2,488	-3,684	171	-5,374	-2,468
Q3	-	-1,945	-4,202	433	-2,005	-3,044
Q4	-	-843	-6,654	96	-4,667	-2,567
10 Q1	-	745	-3,318	351	-9,412	-3,486
Q2	-	-1,369	-3,315	473	-10,549	-2,333
Q3	-	-4,509	-6,699	335	-10,249	-3,610
Q4	-	-860	-8,565	238	-16,889	-696
11 Q1	-	1,198	-4,280	520	-21,599	-3,276
Q2	-	-2,946	-4,928	1,063	-22,831	-3,154
Q3	-	-	-8,438	-	-16,226	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-4,648	1,645	-3,036	-3,529	-33,080	-2,930
2006	-4,805	1,713	-7,460	-2,860	-41,056	-9,364
2007	-12,443	4,293	-18,697	-165	-46,852	-10,069
2008	-18,029	4,234	-32,977	-423	-53,021	-10,669
2009	-12,853	7,920	-7,632	5,438	-24,850	-2,477
2010	-12,609	6,420	-10,901	6,513	-56,445	1,363
10 11	-1,568	548	-1,740	1,038	-6,517	1,198
12	-1,635	3	-1,750	556	-7,258	1,514
11 1	-877	974	-673	540	-6,067	-710
2	-1,001	807	-949	1,129	-6,147	-48
3	-1,619	1,265	-960	1,143	-8,275	139
4	-1,391	769	-1,623	662	-7,749	-357
5	-1,365	822	-1,385	997	-8,806	-219
6	-185	1,029	-1,495	874	-8,954	716
7	1,027	770	-1,664	502	-8,014	-565
8	-430	185	-1,564	733	-7,159	-526
9	-1,749	1,176	-629	1,040	-8,887	339
10	-800	-	-	-	-	-1,219
11	-514	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	9,050	29,138	40,487	18,296	50,402	18,260
2006	13,383	31,054	46,107	21,316	60,710	22,720
2007	23,472	34,445	62,720	23,773	73,156	29,234
2008	23,882	36,472	58,931	33,620	70,231	30,238
2009	16,027	39,670	73,394	42,479	69,178	32,432
2010	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
10 11	12,890	39,309	89,612	42,065	77,442	35,103
12	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
11 1	11,740	39,159	88,814	44,445	81,210	37,338
2	11,543	39,800	96,320	45,382	81,362	38,824
3	11,796	40,050	99,273	49,369	85,085	40,674
4	12,175	41,482	104,229	52,266	88,466	41,525
5	13,112	40,524	99,839	52,912	90,130	41,101
6	-	40,796	101,480	52,285	92,004	41,120
7	-	40,570	98,626	50,224	91,251	40,749
8	-	40,339	98,231	52,981	87,357	41,233
9	-	38,251	92,323	51,296	85,828	40,413
10	-	39,329	-	-	83,034	-
11	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

## マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ M3
2005	18.0	38.5	20.9	18.0	16.3	6.1
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	19.7	15.4	10.9
10 11	14.9	33.2	21.1	19.5	13.8	11.1
12	16.7	31.1	19.9	19.7	15.4	10.9
11 1	17.6	29.5	14.0	17.3	17.5	11.5
2	18.9	28.2	13.8	15.7	17.1	13.8
3	19.9	26.7	9.4	16.6	16.1	13.2
4	21.0	24.5	10.9	15.4	15.0	15.4
5	21.7	22.6	9.1	15.1	15.5	14.3
6	22.1	22.7	7.0	15.9	13.1	16.3
7	22.7	22.2	4.5	14.7	15.6	17.6
8	22.4	20.9	5.3	13.6	17.2	17.4
9	21.9	21.5	-	13.1	16.2	16.2
10	20.8	19.8	-	12.9	16.0	16.1
11	-	-	-	-	-	-

## 政策金利 (%、期末)

	ブラジル セリックレート	ロシア リファイナンスレート	インド リパンスポレート	中国 基本建設貸付(1-3年) 中国人民銀行	インドネシア プライムレート	タイ レポレート
2005	18.00	12.00	5.25	5.58	12.75	4.00
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
10 11	10.75	7.75	5.25	5.56	6.50	1.75
12	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
11 1	11.25	7.75	5.50	5.81	6.50	2.25
2	11.25	8.00	5.50	6.06	6.75	2.25
3	11.75	8.00	5.75	6.06	6.75	2.50
4	12.00	8.00	5.75	6.31	6.75	2.75
5	12.00	8.25	6.25	6.31	6.75	2.75
6	12.25	8.25	6.50	6.31	6.75	3.00
7	12.50	8.25	7.00	6.56	6.75	3.25
8	12.00	8.25	7.00	6.56	6.75	3.50
9	12.00	8.25	7.25	6.56	6.75	3.50
10	11.50	8.25	7.50	6.56	6.50	3.50
11	11.00	8.25	7.50	6.56	6.00	3.25

## 為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	2.34	28.74	45.05	8.07	9,830	41.03
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
10 11	1.72	31.54	45.89	6.67	9,053	30.21
12	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
11 1	1.67	29.79	45.91	6.60	9,048	30.91
2	1.66	28.87	45.27	6.57	8,818	30.64
3	1.63	28.38	44.59	6.55	8,710	30.28
4	1.58	27.41	44.22	6.49	8,561	29.88
5	1.58	27.97	45.06	6.48	8,543	30.31
6	1.56	27.88	44.61	6.46	8,575	30.72
7	1.55	27.60	44.20	6.44	8,506	29.76
8	1.59	28.88	46.09	6.38	8,527	29.95
9	1.88	32.25	48.97	6.38	8,813	31.20
10	1.72	30.35	48.70	6.36	8,870	30.71
11	1.81	30.73	52.26	6.38	9,080	30.89



## 統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	8.0	12.7	13.0	40.3	17.4
2006	-	9.9	15.9	11.8	20.4	20.4
2007	-	13.2	14.1	8.6	21.5	20.5
2008	-	6.6	20.1	10.2	26.4	12.1
2009	-	4.2	8.2	0.8	10.7	1.7
2010	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
10 11	-	3.6	8.5	0.5	24.0	7.1
12	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
11 1	-	3.7	8.0	0.4	25.2	6.7
2	-	2.8	8.3	0.2	24.8	5.6
3	-	2.5	11.3	0.4	24.0	4.6
4	-	1.2	9.4	-0.3	24.5	4.8
5	-	2.6	7.3	-0.3	23.7	5.5
6	-	2.3	6.9	-1.6	21.5	6.1
7	-	3.1	7.2	0.7	20.8	5.4
8	-	3.1	8.3	0.0	22.0	6.1
9	-	4.5	9.3	4.6	19.4	8.3
10	-	4.3	9.2	5.4	19.6	8.9
11	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ オバーナイトレート	南アフリカ レポレート
2005	8.25	2.00	4.50	6.00	13.50	7.00
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
10 11	9.00	0.75	3.50	5.50	1.75	5.50
12	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
11 1	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
2	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
3	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
4	9.00	0.75	4.00	6.00	1.50	5.50
5	9.00	0.75	4.25	6.00	1.50	5.50
6	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50
7	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50
8	9.00	0.75	4.50	6.00	5.00	5.50
9	9.00	0.75	4.50	6.00	5.00	5.50
10	9.00	0.75	4.50	6.00	5.00	5.50
11	9.00	0.75	4.50	6.50	5.00	5.50

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	15,918	24.55	3.25	212.97	1.35	6.33
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
10 11	19,499	19.22	3.10	216.57	1.50	7.11
12	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
11 1	19,498	17.67	2.87	199.31	1.60	7.19
2	20,878	17.64	2.87	196.28	1.60	6.97
3	20,895	17.33	2.84	187.70	1.55	6.77
4	20,550	16.33	2.65	178.39	1.52	6.57
5	20,565	17.06	2.74	185.08	1.59	6.80
6	20,526	16.79	2.74	183.49	1.62	6.76
7	20,583	16.79	2.78	187.40	1.69	6.69
8	20,835	16.78	2.88	188.85	1.72	6.99
9	20,830	18.43	3.30	219.11	1.86	8.10
10	21,005	17.95	3.17	220.06	1.77	7.96
11	20,998	18.80	3.35	225.85	1.83	8.11

## 統計資料

## 株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	33,456	1,126	9,398	1,161	1,163	714
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
10 11	67,705	1,597	19,521	2,820	3,531	1,005
12	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
11 1	66,575	1,870	18,328	2,791	3,409	964
2	67,383	1,970	17,823	2,905	3,470	988
3	68,587	2,044	19,445	2,928	3,679	1,047
4	66,133	2,027	19,136	2,912	3,820	1,094
5	64,620	1,889	18,503	2,743	3,837	1,074
6	62,404	1,907	18,846	2,762	3,889	1,041
7	58,823	1,965	18,197	2,702	4,131	1,134
8	56,495	1,702	16,677	2,567	3,842	1,070
9	52,324	1,341	16,454	2,359	3,549	916
10	58,338	1,563	17,705	2,468	3,791	975
11	56,875	1,541	16,123	2,333	3,715	995

## P E R（株価収益率、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	18.6	16.3	12.1	10.1
2006	-	-	22.8	33.3	16.2	9.4
2007	-	-	27.7	59.2	18.7	17.0
2008	-	-	12.4	14.8	10.6	7.0
2009	-	-	22.4	28.7	14.5	25.6
2010	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
10 11	-	-	22.4	21.5	12.9	14.8
12	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
11 1	-	-	20.0	21.6	12.5	14.4
2	-	-	19.4	22.6	12.7	13.9
3	-	-	21.2	22.8	13.5	14.3
4	-	-	20.5	22.7	12.3	15.2
5	-	-	19.7	16.3	16.6	13.8
6	-	-	19.9	16.5	13.4	13.4
7	-	-	18.9	16.1	16.0	14.5
8	-	-	18.4	15.4	15.8	12.8
9	-	-	18.0	14.2	11.6	11.0
10	-	-	18.8	15.0	9.8	11.7
11	-	-	17.1	14.2	-	11.8

## 配当利回り（%、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	1.45	-	-	3.38
2006	-	-	1.21	-	-	4.24
2007	-	-	0.83	-	-	3.31
2008	-	-	1.84	-	-	6.57
2009	-	-	1.09	-	-	3.65
2010	-	-	1.02	-	-	2.92
10 11	-	-	1.09	-	-	2.99
12	-	-	1.02	-	-	2.92
11 1	-	-	1.13	-	-	3.26
2	-	-	1.17	-	-	3.57
3	-	-	1.07	-	-	3.54
4	-	-	1.09	-	-	3.39
5	-	-	1.13	-	-	3.62
6	-	-	1.41	-	-	3.75
7	-	-	1.46	-	-	3.45
8	-	-	1.52	-	-	3.65
9	-	-	1.55	-	-	4.26
10	-	-	1.45	-	-	3.91
11	-	-	1.56	-	-	3.82

## 統計資料

## 株価指数（期末）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77期全株指数
2005	308	1,473	2,655	20,785	39,778	18,097
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
10 11	452	1,107	2,612	20,640	65,351	30,266
12	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
11 1	511	1,237	2,705	22,709	63,278	31,399
2	461	1,244	2,718	23,156	61,284	32,272
3	461	1,257	2,817	23,060	64,435	32,204
4	480	1,261	2,913	24,162	69,250	32,836
5	421	1,249	2,904	23,376	63,046	32,566
6	433	1,225	2,802	22,694	63,269	31,865
7	406	1,175	2,726	21,618	62,296	31,208
8	425	1,048	2,451	18,471	53,946	31,006
9	428	934	2,189	15,775	59,693	29,674
10	421	930	2,372	17,600	56,061	32,349
11	381	879	2,288	17,635	54,518	32,813

## P E R（株価収益率、期末、実績）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77期全株指数
2005	-	-	-	-	17.2	-
2006	-	-	-	-	22.0	-
2007	-	-	-	-	12.2	-
2008	-	-	-	-	5.5	-
2009	-	-	-	-	17.9	-
2010	-	-	-	-	13.4	-
10 11	-	-	-	-	13.2	-
12	-	-	-	-	13.4	-
11 1	-	-	-	-	13.1	-
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-

## 配当利回り（%、期末、実績）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77期全株指数
2005	-	-	-	-	1.71	-
2006	-	-	-	-	2.10	-
2007	-	-	-	-	1.90	-
2008	-	-	-	-	4.98	-
2009	-	-	-	-	2.37	-
2010	-	-	-	-	1.80	-
10 11	-	-	-	-	1.80	-
12	-	-	-	-	1.80	-
11 1	-	-	-	-	1.84	-
2	-	-	-	-	2.10	-
3	-	-	-	-	2.21	-
4	-	-	-	-	2.04	-
5	-	-	-	-	2.06	-
6	-	-	-	-	2.04	-
7	-	-	-	-	2.12	-
8	-	-	-	-	2.43	-
9	-	-	-	-	2.26	-
10	-	-	-	-	2.32	-
11	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

## 株式売買代金（現地通貨）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンバイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	401,152	-	7,008	1,924,021	406,006	4,031
2006	598,894	-	9,697	5,781,660	445,708	3,956
2007	1,199,307	-	14,146	30,543,427	1,050,154	4,189
2008	1,375,848	-	13,241	18,042,996	1,064,528	3,920
2009	1,300,558	-	12,741	34,651,190	975,135	4,338
2010	1,602,696	-	11,933	30,431,204	1,176,247	6,938
10 11	126,389	-	1,060	4,592,213	132,506	917
12	132,482	-	816	2,654,288	126,534	630
11 1	129,497	-	699	2,027,581	121,284	710
2	145,679	-	688	2,166,780	85,768	531
3	135,683	-	709	3,703,412	121,871	669
4	127,043	-	696	2,736,921	87,979	597
5	133,603	-	595	2,049,154	105,412	574
6	124,191	-	593	1,854,347	82,927	507
7	119,637	-	593	2,305,769	110,092	641
8	177,906	-	533	1,918,504	132,073	809
9	131,437	-	544	1,213,168	108,040	580
10	142,331	-	435	1,118,268	97,489	514
11	-	-	-	1,632,857	-	485

## 株式売買代金（百万米ドル）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	171,763	-	155,559	238,411	41,303	98,251
2006	280,447	-	219,083	740,754	49,556	111,601
2007	674,147	-	358,895	4,185,694	111,719	140,563
2008	594,447	-	272,019	2,643,469	93,998	112,835
2009	745,519	-	273,830	5,075,536	102,862	130,011
2010	965,480	-	266,918	4,617,995	131,000	231,032
10 11	73,675	-	23,100	688,798	14,637	30,345
12	79,809	-	18,244	402,793	14,092	20,966
11 1	77,636	-	15,217	307,442	13,404	22,959
2	87,558	-	15,203	329,719	9,726	17,334
3	83,139	-	15,901	565,527	13,992	22,105
4	80,585	-	15,747	421,681	10,277	19,978
5	84,559	-	13,204	316,267	12,339	18,933
6	79,436	-	13,301	286,877	9,671	16,511
7	77,210	-	13,426	358,200	12,943	21,524
8	111,919	-	11,565	300,796	15,489	27,011
9	69,943	-	11,101	190,053	12,259	18,598
10	82,881	-	8,936	175,842	10,991	16,729
11	-	-	-	255,942	-	15,708

(注) ロシアの株式売買代金は、指数採用銘柄のみ

## 出来高（百万株）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	-	-	68,608	398,659	-	639,678
2006	-	-	54,162	1,028,393	-	747,791
2007	-	-	91,568	2,432,538	-	604,655
2008	-	-	80,463	1,631,159	-	839,185
2009	-	-	105,777	3,367,964	-	10,402
2010	-	-	106,164	2,596,443	-	12,331
10 11	-	-	9,506	355,395	-	108,439
12	-	-	7,633	212,624	-	72,955
11 1	-	-	6,268	173,158	-	82,338
2	-	-	5,757	175,868	-	56,658
3	-	-	6,328	294,858	-	86,979
4	-	-	6,197	232,643	-	82,454
5	-	-	5,383	180,243	-	86,143
6	-	-	5,699	163,049	-	71,739
7	-	-	6,292	197,615	-	104,814
8	-	-	5,630	180,812	-	110,683
9	-	-	5,169	119,291	-	81,796
10	-	-	3,739	120,488	-	74,217
11	-	-	-	165,140	-	-

## 統計資料

## 株式売買代金（現地通貨）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ プラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	26,878	1,041,173	98,379	4,832,021	269,931	1,278,690
2006	86,804	848,896	171,861	6,453,391	325,131	2,121,500
2007	242,573	1,013,019	241,766	8,691,820	387,777	2,980,110
2008	124,576	852,043	168,290	5,284,264	332,615	3,263,065
2009	422,421	463,859	178,182	5,138,166	482,534	2,796,077
2010	376,510	389,867	209,325	5,501,535	635,664	2,478,848
10 11	16,846	32,681	22,561	426,383	51,425	214,661
12	40,399	30,601	17,224	244,018	73,091	196,772
11 1	17,824	40,010	20,769	337,586	76,925	203,003
2	12,870	28,421	20,103	334,679	69,113	237,034
3	17,608	39,646	23,983	300,890	83,315	258,974
4	10,075	30,420	18,844	380,362	72,144	171,013
5	10,650	30,423	23,152	296,980	64,851	207,698
6	14,075	31,524	22,485	261,573	50,495	234,711
7	8,369	22,833	19,481	289,357	41,883	199,261
8	12,864	46,877	27,146	422,980	53,568	276,788
9	19,236	31,575	22,170	344,234	55,941	272,081
10	9,818	25,030	20,344	267,277	50,299	230,533
11	11,614	24,708	-	-	-	-

## 株式売買代金（百万米ドル）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	1,689	42,404	30,317	22,689	199,801	202,043
2006	5,406	40,763	59,197	33,913	229,402	302,807
2007	15,145	55,660	97,853	50,117	331,292	434,254
2008	7,126	44,337	56,828	27,974	215,914	350,065
2009	22,860	25,127	62,228	27,200	321,990	378,411
2010	19,310	20,810	70,672	26,426	411,620	374,019
10 11	864	1,701	7,275	1,969	34,185	30,200
12	2,072	1,633	5,815	1,172	47,329	29,690
11 1	914	2,265	7,234	1,694	47,940	28,246
2	616	1,611	7,013	1,705	43,250	34,011
3	843	2,288	8,435	1,603	53,922	38,231
4	490	1,863	7,100	2,132	47,426	26,037
5	518	1,784	8,441	1,605	40,702	30,532
6	686	1,878	8,197	1,426	31,114	34,707
7	407	1,360	7,017	1,544	24,802	29,783
8	617	2,793	9,427	2,240	31,222	39,588
9	923	1,713	6,716	1,571	30,079	33,604
10	467	1,394	6,409	1,215	28,400	28,958
11	553	1,314	-	-	-	-

## 出来高（百万株）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	95	1,765	-	-	-	-
2006	538	1,072	-	-	-	-
2007	1,808	984	-	-	-	-
2008	2,965	1,123	-	-	-	-
2009	10,402	1,030	-	-	-	-
2010	12,331	115	-	-	-	-
10 11	734	57	-	-	-	-
12	1,655	58	-	-	-	-
11 1	688	69	-	-	-	-
2	539	42	-	-	-	-
3	791	55	-	-	-	-
4	466	47	-	-	-	-
5	520	47	-	-	-	-
6	767	54	-	-	-	-
7	463	35	-	-	-	-
8	751	97	-	-	-	-
9	1,076	58	-	-	-	-
10	599	46	-	-	-	-
11	700	45	-	-	-	-

## 統計資料

## 株式時価総額（現地通貨、期末）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンベイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	1,128,491	-	24,894	2,309,613	801,253	5,105
2006	1,544,949	-	36,244	7,161,238	1,249,074	5,079
2007	2,477,555	-	71,700	26,983,887	1,988,326	6,636
2008	1,375,272	-	31,448	9,725,190	1,076,491	3,568
2009	2,334,720	-	60,799	18,465,522	2,019,375	5,873
2010	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
10 11	2,492,515	-	70,657	17,872,383	3,064,007	8,163
12	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
11 1	2,475,004	-	65,932	17,986,817	3,013,745	7,811
2	2,551,579	-	63,409	18,791,435	3,077,729	8,004
3	2,578,899	-	68,369	19,018,717	3,279,801	8,488
4	2,507,177	-	69,058	18,991,029	3,405,485	8,860
5	2,450,241	-	67,295	17,941,067	3,425,812	8,742
6	2,428,681	-	67,285	18,125,070	3,498,068	8,513
7	2,313,856	-	66,147	17,765,498	3,722,442	9,271
8	2,232,086	-	60,588	16,976,978	3,468,309	8,757
9	2,140,702	-	59,524	15,662,915	3,210,811	7,502
10	2,289,826	-	62,373	16,501,516	3,434,445	7,987
11	-	-	-	15,640,173	3,424,334	8,160

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンベイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	483,190	-	552,583	286,190	81,511	124,424
2006	723,460	-	818,879	917,508	138,879	143,264
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
10 11	1,452,938	-	1,539,791	2,680,723	338,452	270,223
12	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
11 1	1,483,815	-	1,436,187	2,727,341	333,084	252,707
2	1,533,585	-	1,400,610	2,859,492	349,028	261,222
3	1,580,208	-	1,533,362	2,904,242	376,556	280,320
4	1,590,344	-	1,561,857	2,925,973	397,791	296,523
5	1,550,785	-	1,493,539	2,769,025	401,008	288,410
6	1,553,461	-	1,508,298	2,804,046	407,938	277,112
7	1,493,292	-	1,496,718	2,759,860	437,625	311,530
8	1,404,181	-	1,314,625	2,661,761	406,744	292,402
9	1,139,156	-	1,215,607	2,453,733	364,327	240,458
10	1,333,387	-	1,280,888	2,594,782	387,198	260,069
11	-	-	-	2,451,515	377,129	264,160

## 株式上場企業数（期末）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンベイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	343	-	4,763	834	336	468
2006	350	-	4,796	842	344	476
2007	404	-	4,887	860	383	475
2008	392	-	4,921	864	396	476
2009	385	-	4,955	870	398	475
2010	381	-	5,034	894	420	475
10 11	379	-	5,022	890	417	476
12	381	-	5,034	894	420	475
11 1	373	-	5,047	899	422	475
2	375	-	5,054	901	422	475
3	375	-	5,067	905	422	474
4	375	-	5,069	906	423	474
5	375	-	5,078	912	426	475
6	375	-	5,085	917	428	475
7	375	-	5,096	917	432	475
8	375	-	5,086	921	432	475
9	375	-	5,092	925	432	476
10	377	-	5,102	927	432	473
11	-	-	-	929	-	473



## 統計資料

## 株式時価総額（現地通貨、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ ブラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	7,505	1,330,813	304,900	6,964,187	218,318	3,484,001
2006	144,753	1,591,997	432,257	7,994,643	230,038	5,014,757
2007	-	1,841,683	518,943	7,970,253	335,948	5,660,150
2008	-	1,091,732	271,947	3,528,352	182,025	4,514,452
2009	-	1,293,482	432,007	5,657,279	350,761	5,883,851
2010	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
10 11	-	1,263,968	539,118	5,513,332	458,511	5,823,465
12	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
11 1	-	1,407,697	557,962	6,105,284	460,200	6,039,408
2	-	1,419,210	564,639	6,265,538	448,138	6,234,139
3	-	1,444,925	581,365	6,244,108	479,568	6,197,275
4	-	1,452,375	598,868	6,530,560	513,758	6,302,416
5	-	1,449,101	601,599	6,245,120	467,025	6,292,844
6	-	1,402,493	579,829	5,936,445	470,138	6,152,962
7	-	1,364,929	580,363	5,666,440	454,233	6,095,211
8	-	1,208,305	521,071	4,873,439	393,650	6,003,880
9	-	1,072,727	476,578	4,178,318	431,990	5,918,534
10	-	1,085,340	506,767	4,666,787	419,403	6,390,522
11	-	1,031,981	-	-	-	-

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	471	54,201	93,960	32,700	161,597	550,499
2006	9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	-	101,191	210,039	45,957	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
10 11	-	65,773	173,842	25,458	304,800	819,295
12	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
11 1	-	79,688	194,330	30,632	286,800	840,324
2	-	80,438	196,985	31,921	280,437	894,514
3	-	83,375	204,476	33,266	310,380	914,862
4	-	88,936	225,622	36,608	337,732	959,549
5	-	84,966	219,346	33,743	293,118	925,051
6	-	83,539	211,393	32,353	289,690	909,838
7	-	81,292	209,042	30,237	268,984	911,038
8	-	71,988	180,953	25,806	229,440	858,715
9	-	58,193	144,378	19,069	232,277	730,981
10	-	60,454	159,647	21,207	236,804	802,749
11	-	54,889	-	-	-	-

## 株式上場企業数（期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	32	39	241	44	282	373
2006	106	32	265	41	291	389
2007	141	32	375	41	292	411
2008	168	28	458	43	284	411
2009	200	25	486	47	233	396
2010	281	27	584	52	241	397
10 11	275	27	570	51	240	398
12	281	27	584	52	241	397
11 1	285	27	596	51	242	395
2	285	27	608	52	242	395
3	288	27	622	52	242	395
4	289	27	641	52	243	394
5	284	28	660	52	243	396
6	293	27	675	54	300	394
7	301	27	697	54	244	398
8	300	28	723	54	305	400
9	301	28	736	54	305	400
10	303	27	749	54	305	398
11	306	27	-	-	-	-

## エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
11月24日	China Strategy	コリン ブラッドベリ
11月24日	アジア市場ストラテジー(2011年12月)	由井濱 宏一
11月17日	中国:省エネ・環境保護強化のリスクとチャンス	齋藤 尚登
11月14日	台湾ストラテジー	アレックス ヤン
11月14日	動意づく中国市場	由井濱 宏一
11月14日	中国:潮目の変化を示唆する金融統計に要注目	齋藤 尚登
11月11日	中国株投資戦略 ~DIC香港のまとめ~	コリン ブラッドベリ
11月8日	ASEAN NOW (Vol. 6)	佐藤 清一郎
11月4日	台湾ストラテジー	アレックス ヤン
11月4日	新興国マンスリー(2011年11月)	児玉 卓
11月1日	2011年10月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
10月31日	India Economy	P. K. バス
10月29日	中国株投資戦略	コリン ブラッドベリ
10月26日	アジア市場ストラテジー(2011年11月)	由井濱 宏一
10月21日	Hong Kong Economy	ケヴィン ライ
10月20日	中国:欧州リスク顕在化でも金融財政に出動余地	齋藤 尚登
10月19日	欧州金融財政危機と世界経済	調査本部
10月18日	中国:2011年7月~9月は9.1%成長	齋藤 尚登
10月5日	ASEAN NOW (Vol. 5)	佐藤 清一郎
10月3日	新興国マンスリー(2011年10月)	児玉 卓
10月3日	2011年9月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研 ASTRON（非投資助言レポート）及び、大和証券 CM 金融証券研究所レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

## 執筆者 及び 担当

## 大和総研 ロンドンリサーチセンター

新興国リサーチヘッド 児玉 卓 総括 ブラジル インド

## 大和総研 経済調査部

シニアエコノミスト 佐藤 清一郎 インドネシア ベトナム  
エコノミスト 後藤 あす美 中国

## 大和証券CM ヨーロッパ

シニアエコノミスト EGGINTON, Donald (Dr.) 南アフリカ ロシア トルコ